

第5章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
1	181101	企業立地推進事業／企業誘致調査事業	1 ～ 3	
2	181102	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業	4 ～ 6	
3	181103	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業	7 ～ 9	
4	181104	企業立地推進事業費/(仮称)鈴鹿PA関連事業整備費	10 ～ 12	
5	181105	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業 助成金	13 ～ 15	2019(H31 年度)開始 予定事業
6	181106	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業 保留地購入	16 ～ 18	2019(H31 年度)開始 予定事業
7	181107	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費	19 ～ 21	2017(H29 年度)開始 予定事業
8	181201	次世代自動車推進事業	22 ～ 24	
9	181202	水素ステーション維持管理事業	25 ～ 27	
10	182101	未来のモノづくり人材育成事業	28 ～ 30	
11	182102	産業政策推進事業	31 ～ 33	
12	182103	モノづくり元気企業支援事業	34 ～ 36	
13	182104	商工振興事業／地域資源活用課分	37 ～ 39	
14	182201	官公需	40 ～ 42	
15	182202	ものづくり産業支援センター事業	43 ～ 45	
16	191101	全国お茶まつり三重大会推進事業	46 ～ 48	
17	191102	地産地消推進事業	49 ～ 51	
18	191103	特産物振興事業	52 ～ 54	
19	191104	ふれあい農園推進事業	55 ～ 57	
20	191201	農用地利用集積特別対策事業	58 ～ 60	
21	191202	漁港施設、海岸保全施設の維持管理事業	61 ～ 63	
22	191203	施設整備事業／漁港施設長寿命化	64 ～ 66	
23	191204	新規就農・経営継承総合支援事業	67 ～ 69	
24	191205	農村環境改善センター／管理運営委託事業	70 ～ 72	
25	191206	農業後継者育成事業	73 ～ 75	
26	191207	農村環境改善センター/維持修繕費	76 ～ 78	2017(H29 年度)開始 予定事業
27	191208	農業経営力向上支援事業	79 ～ 81	2017(H29 年度)開始 予定事業
28	191209	施設整備事業費／海岸保全施設整備事業費/単独事業分	82 ～ 84	

第5章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
29	191301	農業近代化資金利子補給金事務	85 ~ 87	
30	191302	農業経営基盤強化資金利子補給金事務	88 ~ 90	
31	191303	経営体育成支援事業	91 ~ 93	
32	191304	水産業振興事業費補助事務	94 ~ 96	
33	191306	畜産振興事業／畜産経営支援事業	97 ~ 99	
34	191307	家畜伝染病予防事業	100 ~ 102	
35	191309	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業	103 ~ 105	
36	191401	海の環境保全事業	106 ~ 108	
37	191402	環境保全型農業直接支援対策事業	109 ~ 111	
38	191403	三泗鈴亀農業共済事務組合負担金事務	112 ~ 114	
39	191404	北勢地方卸売市場負担金事務	115 ~ 117	
40	191406	林道維持管事業	118 ~ 120	
41	191407	林道改良事業	121 ~ 123	
42	191408	鳥獣被害対策事業	124 ~ 126	
43	191409	農地利用計画地図情報管理事業	127 ~ 129	
44	191411	地域農政推進対策事業	130 ~ 132	
45	191412	畜産環境施設整備事業	133 ~ 135	
46	191413	森林保全事業	136 ~ 138	
47	191501	県営事業負担金／稻生地区	139 ~ 141	
48	191502	県営事業負担金／鈴鹿市排水機場	142 ~ 144	
49	191503	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	145 ~ 147	
50	191504	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	148 ~ 150	
51	191505	県営事業負担金／鈴鹿川第二頭首工	151 ~ 153	
52	191506	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業	154 ~ 156	
53	191507	三重用水事業	157 ~ 159	
54	191508	市費単独小規模事業	160 ~ 162	
55	191509	市費単独大規模事業	163 ~ 165	
56	191510	資材事業	166 ~ 168	
57	191511	水路・溜池等整備事業	169 ~ 171	
58	191512	多面的機能支払交付金事業	172 ~ 174	

第5章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
59	191513	団体営土地改良事業	175 ～ 177	
60	191514	土地改良区設立・運営指導事業	178 ～ 180	
61	191515	土地改良事業費補助事業	181 ～ 183	
62	191516	農業用施設維持管理事業	184 ～ 186	
63	191517	農道等維持修繕事業	187 ～ 189	
64	191518	農業水利施設保全合理化事業	190 ～ 192	2017(H29 年度)開始 予定事業
65	191601	農業委員会運営事業	193 ～ 195	
66	191602	農業者年金事務	196 ～ 198	
67	191603	農地情報管理事業	199 ～ 201	
68	191604	農地台帳整備事業	202 ～ 204	
69	201101	商店街共同施設設置事業費補助事業／消費分	205 ～ 207	
70	201102	商店街共同施設設置事業費補助事業／投資分	208 ～ 210	
71	201103	商店街近代化促進事業	211 ～ 213	
72	201201	商工振興事業／中小企業指導育成事業	214 ～ 216	
73	201202	中小企業育成事業	217 ～ 219	
74	201301	消費者保護事業／計量器検査事業	220 ～ 222	
75	201302	消費者保護事業／消費者支援事業	223 ～ 225	
76	211101	シルバー人材センター運営支援事業／運営資金貸付金事業	226 ～ 228	
77	211102	シルバー人材センター運営支援事業／運営費等補助事業	229 ～ 231	
78	211105	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業	232 ～ 234	
79	211106	労働雇用支援事業／職業訓練費補助等	235 ～ 237	
80	211107	共同倉庫運営事業	238 ～ 240	
81	211108	雇用経済政策推進事業	241 ～ 243	
82	211201	労働福祉会館／管理運営委託事業	244 ～ 246	
83	211202	勤労者福祉支援事業／勤労青少年交流事業	247 ～ 249	
84	211203	勤労者福祉支援事業／労働組合各種事業費補助事業	250 ～ 252	
85	211204	中小企業退職金共済制度等奨励事業	253 ～ 255	
86	221102	伝統産業会館／管理運営委託事業	256 ～ 258	
87	221103	メイド・インSUZUKA応援事業	259 ～ 261	
88	221104	伝統産業創生事業	262 ～ 264	

第5章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
89	221106	すずか応援寄附金推進事業	265 ～ 267	
90	221107	物産振興事業	268 ～ 270	
91	221108	オリンピック・パラリンピック活用事業	271 ～ 273	2017(H29 年度)開始 予定事業
92	221201	海水浴場運営事業	274 ～ 276	
93	221202	海水浴場駐車場管理運営事業	277 ～ 279	
94	221203	駐車場管理運営事業／人件費	280 ～ 282	
95	221204	観光振興事業	283 ～ 285	
96	221205	東海自然歩道維持管理事業	286 ～ 288	
97	221206	鈴鹿山溪施設運営事業	289 ～ 291	
98	221301	モータースポーツ等振興支援事業	292 ～ 294	
99	221302	モータースポーツ団体支援事業	295 ～ 297	
100	221303	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業	298 ～ 300	

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181101	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／企業誘致調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	日本全体同様に本市でも、今後、少子高齢化や人口減少が進んでいく。その進行に歯止めをかけるためには、企業誘致を行い、雇用を創出することで、人口移動の地域間競争に勝ち抜かなければならない。 ○企業誘致イベント 企業に市の空地情報などの情報提供の場を設けることで企業誘致を実現する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・(仮称)鈴鹿PASスマートIC土地 区画整理事業調査・設計業務	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	—	—	
事業費(千円)	25,901	867	0	0	26,768
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,901	867	0	26,768

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	—	
事業費(千円)	867	0	27,635
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	867	27,635

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	617 企業立地推進事業費／企業誘致調査費	867	0	0	0	0	867
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		867	0	0	0	0	867



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・2016年度は、東京を中心に5社の本社訪問を実施し、市内事業所の将来的投資の情報を得ることができた。 ・(仮称)鈴鹿PASマートIC土地区画整理事業において、区画整理事業調査や基本計画の作成を行い、また、地権者による(仮称)鈴鹿PASマートIC周辺土地区画整理組合設立準備会を立ち上げ、事業の早期実現に向けて前進した。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		訪問した企業数			単位	社
事業費(千円)		24,751							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	24,751							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	事業の実現に向けて, スケジュールはタイトであるが, 効率良く事業を進めていく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	企業の投資の動き如何によって変動はあるが, 常にコスト意識を持って業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・土地区画整理事業に対し, 計画区域内の地権者の一部の同意を得られていない。 ・農地転用など, 農政協議事案に対する見込みが立っていない。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	・同意を得られていない地権者に対し, 引き続き事業説明を行い, 同意を得る。 ・早期に農地転用等の見込みを得るため, 国及び県との農政協議を密に行う。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	181102	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略10 企業誘致の推進				基本目標1-1	
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく補給金】 工場設置の際に、中小企業者が金融機関から借り入れた投資額に係る支払利子の一部を、操業開始日から3年間(36カ月間)交付する。(限度額:1千万円)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[(借入利率－(預金利率+0.4%))/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)>1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	・工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	・工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	
事業費(千円)	13,193	14,352	10,000	10,000	47,545
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,193	14,352	10,000	10,000

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	—	
事業費(千円)		15,000	0	62,545
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,000	0	62,545

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	618 企業立地推進事業費／工業振興利子補給金	14,352	0	0	0	0	14,352
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,352	0	0	0	0	14,352



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	今年度は、中小企業の新規の利子補給が4件で、継続している案件の11件と合わせて15件の案件があり、この事業を継続していることが中小企業の新たな投資に繋がった。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		制度を活用する企業数			単位 社
事業費(千円)		13,191	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		10	10	10	10
	県支出金	0	②実績値		15			
	地方債	0	割合 (②÷①)		150%			
	その他	0						
	一般財源	13,191						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	将来的に、固定資産税や市民税の増が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	支払う利子補給金の算出が複雑で、計算間違いをしやすい。 また、この支援制度の存在を知らない企業もあり、新たな投資に繋がらないことが考えられる。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	利子補給金の算出について、複数の職員によるチェック体制を強化する。 支援制度の周知については、ものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど、新たな投資の誘発に繋がるよう努める。
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181103	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略10 企業誘致の推進				基本目標1-1	
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 前年度納付した当該部分の固定資産税を5年間(各年度100%)交付。 用地取得費助成金の交付を受ける場合は、合わせて3億円を限度に3年間(各年度100%)交付。 ※特例措置を利用した場合、期間を最長6年間・限度額を最大10億円とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	予算は交付対象企業の前年度 固定資産税額×100/100による	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い	
事業費(千円)	42,641	67,830	45,000	45,000	200,471
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	42,641	67,830	45,000	200,471

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い	—	
事業費(千円)	180,000	0	380,471
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	180,000	380,471

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	619 企業立地推進事業費／工場等設置奨励金	67,830	0	0	0	0	67,830
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		67,830	0	0	0	0	67,830



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	今年度は、新規の奨励金の支払いが7件で、継続している案件の11件と合わせて18件の案件があり、この事業を継続していることが企業の新たな投資に繋がった。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		制度を活用した企業数			単位 社
事業費(千円)		42,641	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		10	10	10	10
	県支出金	0	②実績値		18			
	地方債	0	割合 (②÷①)		180%			
	その他	0						
	一般財源	42,641						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	将来的に、固定資産税や市民税の増が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	支払う奨励金の算出が複雑で、計算間違いをしやすい。 また、この支援制度の存在を知らない企業もあり、新たな投資に繋がらないことが考えられる。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	奨励金の算出について、複数の職員によるチェック体制を強化する。 支援制度の周知については、ものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど、新たな投資の誘発に繋がるよう努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	181104	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業費/(仮称)鈴鹿PA関連事業整備費				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化					基本目標1-1
事業概要	平成30年度に新名神高速道路の三重県区間が開通し、(仮称)鈴鹿PAが整備されると、そのサービス施設に年間約400万人の高速道路利用者が訪れ、地域振興が図れると同時に、近隣地域の人々など、高速道路利用者以外の方においても生活の利便性に繋がる等、魅力的な施設としての利用も可能になる。 そこで、現在、(仮称)鈴鹿PAと一般市道を繋ぐ進入道路に歩道の設置を進めており、これは高速道路利用者以外の方が歩いてPA内に入れることに加え、高速道路利用者がPAの外に歩いて出れることが可能になり、観光振興及び地域物産の販促に寄与できる。 よって、高速道路利用者がみだりに出入りすることを禁じる現行法令の緩和を進めながら、中日本高速道路㈱と共に歩道の設置を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備のための設計変更・工事費の負担金	・(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備工事費負担金 工事費+経費4,500,000円 施行管理費135,000円((工事費+経費)×3%) 小計4,635,000円 事務費278,100円(小計×6%) 消費税393,048円((小計+事務費)×8%) ■合計5,306,148円	—	—	
事業費(千円)	2,860	5,307	0	0	8,167
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,860	5,307	0	8,167

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	8,167
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	8,167

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1639 企業立地推進事業費／(仮称)鈴鹿PA関連事業整備費	5,307	0	0	0	0	5,307
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,307	0	0	0	0	5,307



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	負担金支払先が設計受注者との契約の締結に遅れが生じ、平成28年度内に設計業務を完了できなくなったため、平成29年度に繰り越した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		中日本高速道路株式会社との打ち合わせ回数		単位	回
事業費(千円)		0	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		3	3	0	0
	県支出金	0	②実績値		3			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歩いてPAへの出入りが可能となり、農水産品を中心とした地域資源の活性化に繋がる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法律の上で、高速道路利用者が一般道へ出るとはみだり出入りになるため禁止されている。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	高速道路利用者が自由に一般道に出れるよう、規制緩和に向けた取組を行う。
------	-------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	181105	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業 助成金				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化					基本目標1-1
事業概要	平成29年3月に、(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合設立準備会が設立され、正式な土地区画整理組合設立に向けてスタートした。今後は、平成30年度中の土地区画整理組合認可を目指しており、早期に事業完了し、企業誘致に繋げたいことから平成31年度以降は土地区画整理組合への事業費助成を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	—	—	土地区画整理組合への事業費助成	
事業費(千円)	0	0	0	50,000	50,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	50,000	50,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地区画整理組合への事業費助成	土地区画整理組合への事業費助成	
事業費(千円)	100,000	100,000	250,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	100,000	250,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2019年度新規事業		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		土地区画整理組合へのヒアリング回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	—	—	—	5		
	地方債	0	②実績値						
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181106	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業 保留地購入				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化					基本目標1-1
事業概要	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺の新たな土地利用において、その保留地の一部を市が購入し、地域経済の活性化に寄与する事業を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	—	—	—	—	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保留地の購入	—	
事業費(千円)	161,650	0	161,650
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	161,650	161,650

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2019年度新規事業		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		—			単位	—
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	—	—	—	—		
	地方債	0	②実績値						
	その他	0	割合 (②÷①)						
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	181107	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化					基本目標1-1
事業概要	平成30年度に西部地域を横断する新名神高速道路の三重区間が開通し、併せて(仮称)鈴鹿PAスマートICが整備される本市の西部地域は、産業用地として企業からの注目度も高い。このことから、(仮称)鈴鹿PA周辺の土地活用について、地域が主体となってまちづくりを進めるため、地権者で組織された土地区画整理組合を立ち上げ、民間活力を利用した産業基盤の形成を実現し、企業誘致に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	・(仮称) 鈴鹿PAスマートIC周辺状況説明資料送付郵便料 ・(仮称) 鈴鹿PAスマートIC土地区画整理事業事業計画策定業務 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金(仮称) 鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費分52, 966千円	(仮称) 鈴鹿PAスマートIC土地区画整理事業事業計画策定業務	—	
事業費(千円)	0	52,966	200,000	0	252,966
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	52,966	0	52,966
	一般財源	0	0	0	200,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	252,966
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	52,966
	一般財源	0	200,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1687 (仮称) 鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費	52,966	0	0	0	52,966	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		52,966	0	0	0	52,966	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2017年度新規事業		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		(仮称) 鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合設立準備会 勉強会開催			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	—	3	3		—	
	地方債	0	②実績値						
	その他	0	割合 (②÷①)						
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		—	当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導か れる課題・懸案内容を記入)	—
--	---

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	181201	単位施策 番号	1812	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	次世代自動車推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造					基本目標1-1
事業概要	輸送用機械関連産業は、本市の製造品出荷額の約7割を占め、本市の中核的存在として成長を支えてきた。近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んできた。本市としても、今後の成長産業である次世代自動車関連産業の企業の誘致・育成を推進するため、公用車として電気自動車及び燃料電池自動車をリース契約し、低炭素社会の実現に向けた普及啓発を行いたい。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・電気自動車リース ・燃料電池自動車リース	平成24年12月に電気自動車(6年契約)、平成28年10月に燃料電池自動車(2年契約)をリース契約し、公用車として利用する他、各種イベントなどに出展し、啓蒙啓発を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金次世代自動車推進事業費分2, 220千円	・電気自動車リース(11月末迄) ・燃料電池自動車リース	・燃料電池自動車リース	
事業費(千円)	1,660	2,220	2,000	1,560	7,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,220	0	2,220
	一般財源	1,660	0	2,000	1,560

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・燃料電池自動車リース	—	
事業費(千円)		1,560	0	9,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,220
	一般財源	1,560	0	6,780

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1471 次世代自動車推進事業費	2,220	0	0	0	2,220	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,220	0	0	0	2,220	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	これまでの電気自動車に加え、2016年度は燃料電池自動車をリース購入し、市及び県主催の防災・環境イベントにおいて展示を行い、積極的に水素社会実現に向けた啓蒙・啓発活動を行った。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		普及・啓発イベントの開催件数			単位 回
事業費(千円)		1,423	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		5	10	10	10
	県支出金	0	②実績値		10			
	地方債	0	割合 (②÷①)		200%			
	その他	0						
	一般財源	1,423						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現時点でムリ、ムダ、ムラはないと考えるが、今後も引き続き改善意識を持って業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出については必要最低限の予算としており、今後も産学官の枠組みの中で、費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	県内における商用の水素ステーションの整備不足などから燃料電池自動車の普及が進んでいない。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	商用の水素ステーションの設置に向け、設置事業者への働きかけを積極的に行うと共に、イベントなどの多くの市民の目に触れる場に燃料電池自動車を展示するなどし、低炭素社会実現に対する市民の熟度をあげていく。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	181202	単位施策 番号	1812	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	水素ステーション維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造					基本目標1-1
事業概要	近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んでいる中、水素供給設備などのインフラ整備は急務である。国としても2030年を目途に、大規模な水素サプライチェーンの構築を目指している中で、行政が率先して水素インフラの整備をすることで、民間企業の投資を促すきっかけとするとともに、今後、水素関連技術において、産学官連携での共同研究や人材育成を推進することで、水素関連産業の育成及び開発・製造拠点の誘致を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・水素ステーション等の購入費・工事費 ・PowerManager ・PowerManager設置工事 ・PowerExporter 【特財】(国庫支出金)二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金120,000千円	小型水素ステーションの運転・管理・維持を適切に行うことで、安全に水素充填を行えるようにする。	・水素ステーション保守管理経費	・水素ステーション保守管理経費	
事業費(千円)	176,706	3,300	3,300	9,300	192,606
財源内訳	国庫支出金	120,000	0	0	120,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	56,706	3,300	3,300	72,606

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水素ステーション保守管理経費	—	
事業費(千円)	3,743	0	196,349
財源内訳	国庫支出金	0	120,000
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,743	76,349

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1472 水素ステーション維持管理費	3,300	0	0	0	0	3,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,300	0	0	0	0	3,300



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	小型水素ステーション「SHS」を設置するための基礎工事，電気工事などを実施した。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		水素供給設備設置設置企業への誘致活動実行回数		単位	回
事業費(千円)		32,413	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値		3			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	32,413						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現時点でムリ、ムダ、ムラはないと考えるが、今後も引き続き改善意識を持って業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	SHS設置については環境省の補助金があるが、その後のメンテナンスなどのランニングコストには補助メニューがなく、SHSの活用において、高いコスト意識を持って取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小型水素ステーション「SHS」は商用の水素ステーションでないため、現時点で燃料電池自動車を所有する市民に対して水素の充填ができない。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	燃料電池自動車を普及させるためにも、小型水素ステーション「SHS」を産学官の枠組みの事業で活用して水素社会に対する市民の気運を高め、市内における商用の水素ステーション設置に向け、水素供給設備設置企業へ働きかける。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	182101	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	未来のモノづくり人材育成事業				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	■事業名称変更(前年度名称:商工振興費/産業政策課分(産業政策課分))前年度予算額:226千円 【三重県発明くふう展】発明の奨励、青少年等の科学的創造性の開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を目的に一般社団法人三重県発明協会が開催(今年度で45回目)。 【鈴鹿少年少女発明クラブ】科学技術の発展と地域産業の振興、並びに少年少女の科学への理解と創造力豊かな人材の育成を目的に活動。昭和59年に開設。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)216,000円	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)200,000円	・三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成) ・鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)	・三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成) ・鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)	
事業費(千円)	226	210	214	214	864
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	226	210	214	864

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県発明くふう展補助 ・鈴鹿少年少女発明クラブ補助	—	
事業費(千円)	210	0	1,074
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	210	1,074

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1656 商工振興費／未来のモノづくり人材育成事業費	210	0	0	0	0	210
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		210	0	0	0	0	210



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、未来のモノづくり人材育成に資する活動を行っている団体への補助金交付件数をあげている。見込値「2」に対して実績値も「2」となり、予定通りに補助団体への補助金交付を実施することができた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		補助団体件数			単位	件
事業費(千円)		226							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	2	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	2					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	226	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	本市の将来のものづくり人材の育成を図るためには、鈴鹿高専や市教育委員会、市内製造企業等と連携を図りながら、小学生を対象に工作教室等を通じて、創造性を養うことは有益な活動である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、補助団体が事業を実施するにあたり、材料費等として対応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	モノづくり人材の育成につながるとはいえ、補助団体が行っている事業は、現状では子どもたちの工作教室のみで終わっている側面が強い。一層子どもたちのモノづくりへの関心を喚起するためには、学校や教育委員会、製造企業等の関連機関との連携を深め、より充実したカリキュラムを構築する必要がある。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	補助団体に対して、関連機関との一層の連携を図るよう促すとともに、活動の成果を発表する出口として本市が主催する「鈴鹿市ものづくり企業交流会」などへの参画を勧めるなど、当該事業の周知につながるような協力を行っていきたい。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	182102	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	産業政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	本市は、自動車産業を基幹産業としてもものづくり企業が集積し、発展してきており、そのものづくりに対する技術力が高い一方で、提案力など、新たな事業へ展開を図る知識や体力が乏しい。そこで、市内企業が自力をつけ、将来に渡って事業拡大が図れるよう、企業が持つ課題解決を図り、また、企業支援を行う団体に対しても資金的支援を行い、市内企業の競争力強化に努める。また、企業に対してタイムリーな情報提供などを迅速に行うことを目的に、企業支援に繋がる研修会・説明会へ積極的に参加する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金	・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会、三重県産業支援センター、ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 (商工費・商工費・商工業振興費商工振興費／地域資源活用課分から振替え) ・BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席 ・BLF参加者謝礼(前橋市)	・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金	・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金	
事業費(千円)	805	1,416	1,429	1,429	5,079
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	805	1,416	1,429	5,079

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・出張旅費 ・講師謝礼 ・事務消耗品費、郵便料 ・各種負担金 ・産学官補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)関係 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金	—	
事業費(千円)	2,081	0	7,160
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,081	7,160

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	602 産業政策推進事業費	1,416	0	0	0	0	1,416
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,416	0	0	0	0	1,416



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市内企業が自力をつけ、将来に渡って事業を維持・拡大できるように、本市経済の礎となる産業集積を促進するため、鈴鹿地域産業活性化協議会を4月に開催し、鈴鹿市産業活性化基本計画を変更した。加えてBLF(バイククラブフォーラム)の企画会議等へ出席した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿地域産業活性化協議会開催回数		単位	回
事業費(千円)		752	年度		2016	2017	2018	2019
財源内訳	国庫支出金	0	①見込値		1	1	2	1
	県支出金	0	②実績値		1			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	752						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業では直接関る交付金等がないため歳入確保ができず、歳出についても必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持って業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市は、自動車産業を基幹産業としてもものづくり企業が集積し発展してきており、ものづくりに対する技術力が高い一方で、提案力など、新たな事業へ展開を図る知識や体力が乏しいため、今後本市における新たな産業集積や市内企業の競争力強化にどう取り組むかが課題となる。
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	企業に対してタイムリーな情報提供などを迅速に行うことを目的に、企業支援に繋がる研修会・説明会へ積極的に参加していく。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	182103	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	モノづくり元気企業支援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	モノづくり元気企業支援事業費補助 自動車や航空宇宙、先端材料、医療福祉機器等の産業集積を図るため、市内の中小製造企業が、高等教育機関や研究機関等と共同で新しい製品や技術を研究し、開発する事業に対して、経費の1/2を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社＝720万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社＝660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社＝720万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社＝720万円	
事業費(千円)	7,304	6,700	6,938	6,938	27,880
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,304	6,700	6,938	27,880

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社＝660万円	—	
事業費(千円)	6,700	0	34,580
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,700	34,580

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	603モノづくり元気企業支援事業費	6,700	0	0	0	0	6,700
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,700	0	0	0	0	6,700



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、事業者から当該補助金に関する申請書が提出された後、その申請内容について意見聴取を行うために実施する「鈴鹿市モノづくり元気企業支援事業検討会議」の開催回数をあげている。見込値「1」に対して実績値も「1」となり、予定通りに検討会議を開催することができた。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿市モノづくり元気企業支援事業検討会議の開催件数			単位	件
事業費(千円)		5,522							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	5,522							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国等においても類似の目的で交付する補助金は存在するが、交付額が大きいため、市内の中小製造企業では活用しにくい。当該補助金はこうした中小製造企業にとって適額で活用しやすい補助金である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、新製品や新技術の研究開発を行うには相応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内の多くの中小製造企業では、日々追われる製造業務による時間不足や人員不足により、新たな製品や技術の開発に取り組めない現状がある。こうした背景により、毎年当該補助金を申請する事業者は多くはなく、苦慮している。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	多くの事業者にとって、新技術や新製品を展示会等で出展し事業PRを行うことは、販路拡大にとって有効な手法である。本市は平成28年度から新たな補助金として展示会等に出展する際の小間料の1/2を補助する補助金を新設している。こちらの補助金と連動させ、新技術や新製品の開発の出口としての展示会等への出展も併せて事業者へPRしていきたい。また、企業の巡回訪問時や企業支援時、企業交流会などのさまざまな機会を通じて積極活用をPRし、鈴鹿高専や三重県工業研究所などの研究機関にもチラシを配布することで、関わりのある企業に案内をしてもらい、申請事業者の増加へとつなげていきたい。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	182104	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	商工振興事業／地域資源活用課分				事業計画期間	事業開始	1999年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	□SUZUKA産学官交流会 ・市内企業と教育研究機関との交流により、新たな製品・技術・マーケティング等を創出することを目的として平成11年に発足 2017(平成29)年4月から産業政策推進事業(実行計画番号:182102)に統合									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	SUZUKA産学官交流会事業補助金(産業基盤の整備と活性化)700千円	—	—	—	
事業費(千円)	700	0	0	0	700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	700	0	0	700

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	700
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	700

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・大学や高等専門学校などの学術研究機関と企業との連携から生み出される新産業の創出と本市産業の活性化を目的としたSUZUKA産学官交流会に対する補助。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助団体件数		単位	件
事業費(千円)		700	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		1	0	0	0
	県支出金	0	②実績値		1			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	700						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成29年度から産業政策課へ移管

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新たな産業の創出
--------------------------------------	----------

A 改善



改善手法	学術研究機関及び企業との更なる連携とSUZUKA産学官交流会の活発化
------	------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	182201	単位施策 番号	1822	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	官公需				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	中小企業との契約を促進するために、各部局・各所属に対して官公需の取組を周知啓発する。 ※官公需とは、国や公団、地方公共団体等が物品を購入したり、サービスの提供を受けたり、工事を発注したりすることをいいます。 国は、中小企業者の官公需の受注機会を増大するために、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づいて、中小企業者向けの官公需契約目標や目標達成のための措置を内容とする「中小企業者に関する国等の契約の方針」を毎年度閣議決定し、公表しています。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各所属に取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	—	
事業費(千円)	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中小企業との契約を促進するために、各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼した。その後、調査結果を取りまとめて国へ報告した。		0.2		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		官公需契約実績の国への報告回数			単位 回
事業費(千円)		0	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値		1			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	各所属への調査依頼と, 取りまとめの報告のため, 事務事業コストは不要。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	庁内各所属への官公需の周知啓発, 調査の取りまとめの役割を担っていることから, 関係各課と連携しながら地域の中小企業への発注をいかに増やすことができるかが今後の課題である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	次年度以降も引き続き, 庁内での官公需の取組の周知啓発を徹底し, 各所属への調査依頼, 国への報告をスムーズに実施できるように努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	182202	単位施策 番号	1822	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	ものづくり産業支援センター事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	国内産業の空洞化が顕著となっており、企業間競争も激しさを増している中、市内中小製造企業の経営課題や技術課題の解決、研究開発の支援、情報発信、交流・連携の促進などの事業を実施することにより、ものづくり製造業の活性化及び産業の基盤強化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修	・アドバイザーの訪問による企業の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・ものづくり産業や支援センターをPRするための企業向け広報の発行 ・県内外で開催される商談会等への出展補助(出展費の1/21社あたり10万円10万円×7社＝70万円)	・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修	・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修	
事業費(千円)	21,204	20,101	20,143	20,143	81,591
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,204	20,101	20,143	81,591

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修	—	
事業費(千円)	20,101	0	101,692
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	20,101	101,692

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1272 ものづくり産業支援センター事業費	20,101	0	0	0	0	20,101
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,101	0	0	0	0	20,101



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、アドバイザーが中小製造企業の課題の聴き取りやものづくり産業支援センターの事業PRを行うために訪問する企業の件数をあげている。見込値「700」に対して実績値は「736」となり、見込値以上の訪問を実施することができた。		1.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.8		0		—	
		決算額	活動指標		アドバイザーが訪問した企業の件数			単位 件
事業費(千円)		18,020						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	700	700	700	700	
	地方債	0	②実績値	736				
	その他	0	割合					
	一般財源	18,020	(②÷①)	105%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	資金や人材面で技術改善や経営改善などに着手できない中小製造企業をものづくり産業支援センターが支援することは、本市の産業振興を図る上で不可欠である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、アドバイザーの活動に対する報酬として相応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ものづくり産業支援センターの設立当初から在籍しているアドバイザーの高齢化が進んでいる。また、市内全体を見渡すといまだ訪問を行っていない企業があることから、一層の新規企業の開拓が必要である。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	アドバイザーの高齢化に関しては、定年制を導入することで新陳代謝を図っていききたい。また、新規企業の開拓については、鈴鹿商工会議所や鈴鹿工業高等専門学校等の関連機関と一層の連携を図ることで、新規企業に関する情報共有を行っていききたい。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191101	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	全国お茶まつり三重大会推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2016年12月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	第70回全国お茶まつり三重大会が本市で開催されるため、円滑な実施を支援する。 また、全国の茶業関係者が注目する大会であることから、本市特産のお茶のPRを強化するとともに、茶の生産技術の向上と後継者育成など、本市茶産業の持続的発展に繋げる機会と位置づけて推進事業を強化する。主催：三重県、(公社)日本茶業中央会、県内茶産地(6市5町)・共催：三重県農業協同組合中央会、三重県青年団その他茶業関係団体 内容：全国茶品評会(審査会、出品茶入札販売会、褒賞授与式)、全国茶青年の集い、全国お茶まつり消費拡大イベント(会場：鈴鹿サーキット他)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・県内茶産地負担金(開催地として算定される額) ・全国お茶まつり対策強化事業費補助金(事業者：鈴鹿市茶業組合)	—	—	—	
事業費(千円)	4,000	0	0	0	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,000	0	0	4,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道の簡易修繕等	—	
事業費(千円)	0	0	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	4,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	鈴鹿市をメイン会場として県内各所で様々なイベントやPR活動が行われた。県内茶業関係者の組織強化と消費者へのPRIに繋がったと考えられる。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		4,000							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	1	—	—		—	
	地方債	0	②実績値	1					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	4,000							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	全国の茶産地が協力して毎年開催しており, 開催市として相応の負担はやむをえない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	茶産地として関わることは良いが, 茶農家をはじめ市の負担が大きい。
--------------------------------------	-----------------------------------

A 改善



改善手法	三重県や県内の茶産地との協力体制, 負担軽減策を機会をみて協議していく。
------	--------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191102	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	地産地消推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくりを推進するため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・地元農産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助、活動支援する。	・地元農産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくりを推進するため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくりを推進するため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。	
事業費(千円)	683	707	648	648	2,686
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	683	707	648	2,686

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地元農産物の消費拡大のため、農産物等直売所設置経費の一部及び消費者団体等の地産地消事業の経費を補助、活動支援する。	—	
事業費(千円)	648	0	3,334
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	648	3,334

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	547 地産地消推進事業費	707	0	0	0	0	707
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		707	0	0	0	0	707



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地元農産物を活かした農産物直売所の設置及び消費者団体が取り組む料理教室等の開催を支援することにより、地域住民に地産地消の理解を深めることができた。 推進協議会を開催し、地産地消に係る取り組み報告を基に今後の方向性等について意見交換をすることができ、行政として今後の推進方法の参考とすることができた。		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		地産地消会議やイベントの開催回数			単位 回
事業費(千円)		387						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	47				
	その他	0	割合 (②÷①)	156%				
	一般財源	387						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	新しい農業形態確立のため, 今後も積極的に推進することが必要であると考えことから, コスト削減の余地は見込めないが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内生産物の多様化と生産物の安定生産が課題である。
--------------------------------------	---------------------------



A 改善

改善手法	各種農業施策を引き続き推進することで, 農業者の所得の向上, 経営の安定化に努める。
------	--

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191103	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農産物の増産及び振興に向けて、特産物である茶・植木のPR、消費拡大事業を実施するとともに、農業関係団体を支援し、生産技術の向上、品質向上、産地形成・活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	- 農業関係団体への補助 - 茶の生産振興・消費拡大事業 - 植木振興のための啓発事業等	- 農業関係団体への補助 (H29新)三重県花き生産者大会補助金(県内生産者の連携や三重県の花き振興を目的とし、開催しており、6年に1度の開催市となる。) - 茶の生産振興消費拡大事業、茶のお話し会(年20回程度)、すずか茶～キット開催・植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い - 記念樹、植木の苗木のPR配布 - 植木振興のための啓発事業等	- 農業関係団体への補助 - 茶の生産振興・消費拡大事業 - お茶のお話し会、すずか茶～キット開催 - 植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い - パンフレット等作成 - 記念樹、植木の苗木のPR配付 - 植木振興のための啓発事業等	- 農業関係団体への補助 - 茶の生産振興・消費拡大事業 - お茶のお話し会、すずか茶～キット開催 - 植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い - パンフレット等作成 - 記念樹、植木の苗木のPR配付 - 植木振興のための啓発事業等	
事業費(千円)	3,854	3,616	3,661	3,661	14,792
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,854	3,616	3,661	14,792

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	- 農業関係団体への補助 - 茶の生産振興・消費拡大事業 - 植木振興のための啓発事業等	—	
事業費(千円)	3,616	0	18,408
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,616	18,408

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	552 特産物振興費	3,616	0	0	0	0	3,616
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,616	0	0	0	0	3,616



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	全国お茶まつりが開催されたこともあり、お茶のお話し会をはじめ、鈴鹿シティマラソンでのふるまいなど全国の人に鈴鹿のお茶をPRできた。植木については、第40回となる植木まつりを開催し、多くの来場者を集めPRを行った。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.5		—	
		決算額	活動指標		お茶のお話し会開催回数			単位
事業費(千円)		3,404						回
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	20	20	20	20	
	地方債	0	②実績値	20				
	その他	0	割合					
	一般財源	3,404	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	PR方法が、事業全般について現在のやり方が回数を含め改善する余地があると思われる。業界の方々と協議しより効果のある啓発事業を進める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	毎年事業費を削減しており、これ以上の事業費削減は本来の目的が達成できなくなる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	茶、植木などの産地としてPRを行っているが、農家数や耕作地は減少しており、農家の継続的な事業に繋がる振興策を模索する必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	アンケートなどの意識調査を行うとともに農家が販路を確保できるような取り組みを県の普及センターとともに取り組む。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191104	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	ふれあい農園推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年6月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農地で農業体験をする「ふれあい農園」の設置を推進する。開設時の設備整備、助成制度の周知、看板の配布、広報すずかでの利用者募集などの支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	
事業費(千円)	50	0	47	47	144
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	0	47	144

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	—	
事業費(千円)	47	0	191
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	47	191

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	548 ふれあい農園推進事業費	0	0	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	○ふれあい農園が2件(補助対象外)設置され、本事業が耕作放棄地対策となり、周辺農地の保全にも好影響を与えることができた。 ○広報すずかにて利用者募集に関する周知を行った。		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		ふれあい農園開設の説明, 開設後支援の回数		単位	回
事業費(千円)		0	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		15	15	15	15
	県支出金	0	②実績値		18			
	地方債	0	割合 (②÷①)		120%			
	その他	0						
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関する交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算であるが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用希望者が希望する地域で利用できるよう、農園数、区画数を増加させるための推進が必要であり課題である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	開設希望農業者から相談等依頼がある場合、本市の開設支援施策を説明することにより理解を深め、多くの農園開設を図るよう努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191201	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農用地利用集積特別対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	機構集積協力金交付事業 担い手への農地の集積及び集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域及び個人に対し、協力金を交付する。 中山間地域等直接支払制度 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、交付金を交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	機構への地域の農地の貸付による地域集積協力金、経営転換・リタイヤする場合の個々に対する支援経営転換協力金	地域集積協力金(機構にまとめた農地を貸し付ける地域に対する支援) H29予定面積18,260a(農業振興地域面積(牧田・稲生・玉垣地区)913ha×2割) 経営転換協力金(経営転換・リタイヤする場合の個々の出し手に対する支援) H29予定面積1,500a(農地所有面積平均50a/戸×リタイ農家30戸) 中山間地域等直接支払交付金(H29予定面積庄内地区) 田(急傾斜)900a、田(緩傾斜)8,100a 畑(急傾斜)400a、畑(緩傾斜)3,600a 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金32,640千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金6,726千円(国1/3,県1/3)	機構集積協力金(農地の出し手に対する支援) 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。	機構集積協力金(農地の出し手に対する支援) 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。	
事業費(千円)	48,916	42,730	45,000	45,000	181,646
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	48,916	39,366	45,000	45,000	178,282
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	3,364	0	0	3,364

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	機構への地域の農地の貸付による地域集積協力金、経営転換・リタイヤする場合の個々に対する支援経営転換協力金	—	
事業費(千円)	45,000	0	226,646
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	45,000	0	223,282
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	3,364

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	549 農用地利用集積特別対策事業費	42,730	0	39,366	0	0	3,364
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,730	0	39,366	0	0	3,364



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	機構集積協力金交付事業 庄野地区 10. 176㎡(交付対象外)		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		農地中間管理事業の活用に係る説明会の回数			単位
事業費(千円)		0						回
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	24				
	その他	0	割合 (②÷①)	240%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	地域からの要望に対する補助事業であるといった性質からコスト削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	機構集積協力金交付事業において, 他事業にて農地の集積・集約化が進んでおり, 本事業の交付要件としてのメリット要素が薄い中, 新たに農地管理中間機構を通じた農地の集積・集約化への推進に苦慮する。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	新たに事業対象となりうる可能性がある地区集落及び農業者を精査し, 事業周知の拡大を図ることで農地管理中間機構を通じた農地の集積・集約化が円滑に進むよう努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191202	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	漁港施設、海岸保全施設の維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	鈴鹿漁港、若松漁港、白子漁港の維持管理費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に稼動する施設であり、専門業者による点検が必要(3箇所) 海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、その清掃を実施する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内へ流入するごみの回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金960千円(4/5)(国費)	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	
事業費(千円)	56,522	12,563	6,855	6,855	82,795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,468	960	0	2,428
	地方債	0	0	0	0
	その他	317	317	317	1,268
	一般財源	54,737	11,286	6,538	79,099

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内流入ごみの回収	—	
事業費(千円)	13,000	0	95,795
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	960	3,388
	地方債	0	0
	その他	317	1,585
	一般財源	11,723	90,822

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	592 維持管理費	7,226	0	960	0	0	6,266
2	591 維持修繕費	5,337	0	0	0	317	5,020
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,563	0	960	0	317	11,286



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市の管理する漁港の清掃回数 3回	0.45		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		維持修繕, 清掃回数			単位	回数
事業費(千円)		38,750							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	1,468	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	3					
	その他	317	割合	100%					
	一般財源	36,965	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	漁港の維持管理は重要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	水産振興における漁港の重要性と海岸ゴミの増大が大きな懸念となっている。
--------------------------------------	-------------------------------------

A 改善



改善手法	できる限りのPRにより海岸ゴミの減少を図る。
------	------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191203	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	施設整備事業／漁港施設長寿命化				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	漁港施設の老朽化対策を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成24年度に策定した鈴鹿漁港機能保全計画に基づき、平成26年、27年に実施設計をした1物揚場の老朽化対策工事を行う。 【特財】(県支出金)施設整備事業費補助金3,000千円(1/2)	・機能保全計画追加調査等 白子漁港の機能保全計画に水域施設が追加する為、調査及び計画変更を実施する。 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金2,789千円(1/2)(国費)	—	—	
事業費(千円)	6,000	5,579	0	0	11,579
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,000	0	0	5,789
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,000	2,790	0	5,790

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	11,579
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	5,789
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	5,790

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	593 施設整備費／漁港施設長寿命化	5,579	0	2,789	0	0	2,790
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,579	0	2,789	0	0	2,790



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	漁港の長寿命化対策工事箇所数 1箇所		0.45		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		実施箇所数			単位	箇所数
事業費(千円)		5,931							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	2,950	①見込値	1	0	0		0	
	地方債	0	②実績値	1					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	2,981							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	漁港の長寿命化対策を実施するため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	漁港の施設を維持していくことは, 漁業振興上重要な施策である。
--------------------------------------	---------------------------------

A 改善



改善手法	長寿命化計画に基づき工事を進める。
------	-------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191204	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	新規就農・経営継承総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者（就農時の年齢が原則45歳未満であり、人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たした新規就農者）に対し、経営開始型の青年就農給付金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給	平成29年度対象者見込 継続者17名(うち4名は、夫婦2組分) 新規者5名(うち2名は、夫婦1組分) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金30,750千円(国費)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者(就農時の年齢が原則45歳未満であり、人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たした新規就農者)に対し、経営開始型の青年就農給付金を支給する。	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者(就農時の年齢が原則45歳未満であり、人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たした新規就農者)に対し、経営開始型の青年就農給付金を支給する。	
事業費(千円)	24,750	30,750	25,000	25,000	105,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	24,750	30,750	25,000	105,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給	—	
事業費(千円)	25,000	0	130,500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	25,000	130,500
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	550 新規就農・経営継承総合支援事業費	30,750	0	30,750	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,750	0	30,750	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	○継続者 12名 16,500千円 ○新規者 2名 3,000千円 計 14名 内 夫婦2名		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		新規就農者・経営移譲希望者等への補助金交付件数		単位	件
事業費(千円)		19,500	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		16	16	16	16
	県支出金	19,500	②実績値		16			
	地方債	0	割合					
	その他	0	(②÷①)		100%			
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	新規就農者かつ支援希望者からの要望事業であることから, コスト削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業の担い手減少が懸念される中, 新規就農者の確保は農業振興に必須である重要な施策であることから, 国の補助を活用し新規就農者を確保していく必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	国の補助事業を活用し新規就農者を確保することにより, 営農を定着させるよう継続に努める。
------	--

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191205	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農村環境改善センター／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	鈴鹿市農村環境改善センター管理運営委託に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	業務委託先：特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 使用の許可、使用料の収納、施設設備の維持修繕業務	業務内容使用の許可に関連する業務 使用料の収納に関する業務 施設及び設備の維持及び修繕に関する業務 その他、センターの運営に関して市長が必要と認める業務 業務委託先特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 指定期間平成26年4月1日～平成30年3月31日 ※「指定管理者の指定に伴う協定書」に基づく 【特財】(使用料)農村環境改善センター使用料801千円	施設の有効利用を図ることで農村環境の改善を図る。	施設の有効利用を図ることで農村環境の改善を図る。	
事業費(千円)	18,843	18,843	17,934	17,934	73,554
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	680	801	680	2,841
	一般財源	18,163	18,042	17,254	70,713

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	施設の有効利用を図ることで農村環境の改善を図る。	—	
事業費(千円)	17,934	0	91,488
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	680	3,521
	一般財源	17,254	87,967

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	541 農村環境改善センター／管理運営委託料	18,843	0	0	0	801	18,042
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,843	0	0	0	801	18,042



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	貸し館受付業務及び維持管理のすべてを指定管理者に委託。 ・農村環境改善センター使用件数 497件 ・飲料用自動販売機占用件数 1件		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		指定管理者への業務委託			単位 回
事業費(千円)		18,843						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	758	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	18,085						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	指定管理者に委託していることからコスト見直しの余地があると考えらる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設利用者数の増加を図るためにPR活動の必要がある。
--------------------------------------	----------------------------

A 改善



改善手法	農業者を中心として, 利用増加促進のためのPR活動を継続するよう努める。
------	--------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191206	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業後継者育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	研修，視察や情報交換等の事業を支援することで，後継者を育成し，農業振興を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業後継者育成のための関係 団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議 会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補 助金	農業後継者育成のための関係団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	後継者を育成し、農業振興を図 る。	後継者を育成し、農業振興 を図る。	
事業費(千円)	257	257	244	244	1,002
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	257	244	244

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業後継者の育成のための関係 団体への補助金(3団体)	—	
事業費(千円)	244	0	1,246
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	244	1,246

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	536 農業後継者育成費	257	0	0	0	0	257
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		257	0	0	0	0	257



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿指導農業士連絡協議会，鈴鹿地区青年農業士連絡協議会，鈴亀農青クラブの3団体に補助金を交付。それぞれ研修会，先進地視察などの活動を通じ，農業技術の向上に繋がった。		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		農業後継者育成関連3団体への補助件数		単位	件
事業費(千円)		257	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値		3			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	257						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	減少傾向にある会員を増加させ, 本市農業を発展させるためには現在以上の活動補助が必要であると考えことから, コスト削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業後継者は減少方向にあることから, 農業者の現状維持と共に, 今後の農業後継者の育成並びに, 他産業からの新規就農者の確保が課題である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	農業者の維持・確保にあたっては, 若年農業者や新規就農者に対する指導的役割を担う農業者や, 農業者間の意見交流のための組織が必要であるとともに, 農業後継者や新規就農者を育む体制も重要であることから, 現状の維持が必要と考える。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191207	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農村環境改善センター/維持修繕費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農村環境改善センターに係る施設維持修繕費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	施設維持修繕工事 玄関庇改修, 外壁改修	維持修繕工事	維持修繕工事	
事業費(千円)	0	1,200	1,200	1,200	3,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,200	1,200	3,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	維持修繕工事	—	
事業費(千円)	1,200	0	4,800
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,200	4,800

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	542 農村環境改善センター／維持修繕費	1,200	0	0	0	0	1,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,200	0	0	0	0	1,200



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2017年度新規事業		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		修繕完了件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	—	1	1		1	
	地方債	0	②実績値						
	その他	0	割合 (②÷①)						
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	—
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191208	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業経営力向上支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標1-1
事業概要	意欲のある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化等を推進するとともに、経営の質の向上を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化に要する経費等を支援する。 対象地域：徳田町 事業内容：①集落営農・複数個別経営の法人化（定額40万円） 集落営農を持続性のある経営体へ育成する取組を進めるため、集落営農が法人化した場合に、必要な経費を助成。 ②集落営農の組織化（定額20万円） 集落営農の法人化の前提となる組織化の際に必要なとなる規約の作成等にかかる経費を助成。 【特財】(県支出金)農業経営力向上支援事業費補助金60千円(国費)	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化に要する経費等を支援する。 対象地域：徳田町 事業内容：①集落営農・複数個別経営の法人化（定額40万円） 集落営農を持続性のある経営体へ育成する取組を進めるため、集落営農が法人化した場合に、必要な経費を助成。 ②集落営農の組織化（定額20万円） 集落営農の法人化の前提となる組織化の際に必要なとなる規約の作成等にかかる経費を助成。 【特財】(県支出金)農業経営力向上支援事業費補助金60千円(国費)	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化に要する経費等を支援する。 対象地域：徳田町 事業内容：①集落営農・複数個別経営の法人化（定額40万円） 集落営農を持続性のある経営体へ育成する取組を進めるため、集落営農が法人化した場合に、必要な経費を助成。 ②集落営農の組織化（定額20万円） 集落営農の法人化の前提となる組織化の際に必要なとなる規約の作成等にかかる経費を助成。 【特財】(県支出金)農業経営力向上支援事業費補助金60千円(国費)	
事業費(千円)	0	600	600	600	1,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	600	600	1,800
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化の支援	—	
事業費(千円)	600	0	2,400
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	600	2,400
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1650 農業経営力向上支援事業費	600	0	600	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		600	0	600	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2017年度新規事業のため実績なし		0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		集落営農の法人化件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	0	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	2017年度新規事業
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	2017年度新規事業
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	2017年度新規事業
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	2017年度新規事業

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	2017年度新規事業		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2017年度新規事業
--------------------------------------	------------

A 改善



改善手法	2017年度新規事業
------	------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191209	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	施設整備事費／海岸保全施設整備事業費/単独事業分				事業計画期間	事業開始	2016年3月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—				基本目標1-1	
事業概要	漁港施設の老朽化対策を行なう。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地震・津波・高潮等による被害から、海岸を防護する海岸保全施設機能を確保するための整備として、白子漁港防潮扉を新設する。 防潮扉（アルミ合金製横引きゲート）5.00m（純径間）×1.00m（高さ）	—	—	—	
事業費(千円)	19,944	0	0	0	19,944
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,944	0	0	19,944

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	19,944
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	19,944

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2017年度繰越		0.45		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		防潮扉設置件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	1	0	0		0	
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	2017年繰越

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	—
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191301	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業近代化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	認定農業者等に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し、その資金の貸付けに係る利子の一部を交付することにより、認定農業者等の負担の軽減、農業経営の安定及び向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の1%以内	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数193件(平成28年6月30日現在)	農業者及び農業者団体が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	農業者及び農業者団体が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	
事業費(千円)	4,583	3,817	4,583	4,583	17,566
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,583	3,817	4,583	17,566

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する	—	
事業費(千円)	4,583	0	22,149
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,583	22,149

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	538 農業近代化資金利子補給金	3,817	0	0	0	0	3,817
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,817	0	0	0	0	3,817



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	近代化資金貸し付けを行う金融機関に対し、貸付資金に係る一部について交付を行った。 ・前期 193件 1,369,200円(JA) ・後期 194件 1,318,100円(JA) 1件 4,300円(信連)		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		特別融資制度推進会議開催回数		単位	回
事業費(千円)		2,692	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		12	12	12	12
	県支出金	0	②実績値		12			
	地方債	0	割合					
	その他	0	(②÷①)		100%			
	一般財源	2,692						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	利子補給という性質上, コスト削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	認定農業者等の農業経営の安定及び向上を図るため利子補給の継続は必要である。
--------------------------------------	---------------------------------------

A 改善



改善手法	認定農業者等の農業経営の安定及び向上を図るため利子補給の継続に努める。
------	-------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191302	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農業経営基盤強化資金を借り受けて経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し、農業経営基盤強化資金利子補給金を交付することにより、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)貸付利率:最大1% 補給率貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 (市の補助に対する県補助1/2) 利子補給件数13件(平成28年9月30日現在) 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金411千円(1/2)(県費)	認定農業者が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	認定農業者が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	
事業費(千円)	1,241	823	1,241	1,241	4,546
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	620	411	620	2,271
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	621	412	621	2,275

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給	—	
事業費(千円)	1,241	0	5,787
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	620	2,891
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	621	2,896

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	545 農業経営基盤強化資金利子補給金	823	0	411	0	0	412
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		823	0	411	0	0	412



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し利子補給金の交付を行った。 ・9件 477,420円		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		特別融資制度推進会議の回数			単位 回
事業費(千円)		477						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	235	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	242						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	利子補給制という性質から, コスト削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため利子補給の継続は必要である。
--------------------------------------	--------------------------------------

A 改善



改善手法	効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため利子補給の継続に努める。
------	------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191303	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	経営体育成支援事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業の持続的発展を図るため、農業者（経営体）が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について、融資機関からの融資を活用し農業用機械の導入等をする場合に、融資残の自己負担分について助成を行う。（取得に要する経費の3/10、助成対象者あたり上限300万円）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度事業 防除機 堆肥散布機 ビニールハウス	平成29年度事業見込 助成対象農業者(経営体)数3 主穀中心乾燥機、籾摺機、選別計量機 主穀中心コンバイン 施設野菜ビニールハウス 【特財】(県支出金)経営体育成支援事業費補助金6,240千円(国費)	農業の持続的発展を図るため、 農業者(経営体)が経営規模拡大や農産物加工・流通・販売等 経営の多角化等に取り組む際に 必要な農業用機械等の導入時 等、融資機関からの融資を活用 し農業用機械の導入等をする場 合に、融資残の自己負担分につ いて助成を行う。	農業の持続的発展を図るた め、農業者(経営体)が経営 規模拡大や農産物加工・流 通・販売等経営の多角化等 に取り組む際に必要な農業 用機械等の導入時等、融資 機関からの融資を活用し農 業用機械の導入等をする場 合に、融資残の自己負担分 について助成を行う。	
事業費(千円)	5,334	6,240	5,334	5,334	22,242
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,334	6,240	5,334	22,242
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者(経営体)が規模拡大や経営の多 角化に取り組む際の融資活用、農業用 機械導入時の融資残の自己負担分に助 成をする	—	
事業費(千円)	5,334	0	27,576
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	5,334	27,576
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	551 経営体育成支援事業費	6,240	0	6,240	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,240	0	6,240	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	なし		0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		経営体育成支援事業希望者の補助金交付件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	農家が行う事業が適正であるか判断するには農業の知識が不可欠であり、市職員だけの対応では困難。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	県の通知から申請までの期間が短く、迅速な対応ができていない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	全額国費財源(県支出金)であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	案件として申請はしたが基準を満たせず、県の審査 で通らず交付決定まで至らなかった。		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	県の通知から申請までの期間が短く、事業内容が適正かどうかの見極めができないことが多い。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	日常においても農家からの相談があれば、県の普及センターや農協と協議し、県からの通知後迅速に申請が行えるよう体制を整えておく。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191304	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	水産業振興事業費補助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	水産業振興のための漁協活動の支援, 漁業者の経営安定のための関係団体の負担金及び職員の研修負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助、漁業近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助、各関係団体負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助ならびに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助ならびに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	
事業費(千円)	7,689	7,572	6,745	6,745	28,751
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,689	7,572	6,745	28,751

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	漁協青壮年部活動・海と森林交流事業、種苗放流、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金補助、各関係団体負担金	—	
事業費(千円)	7,572	0	36,323
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	7,572	36,323

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	589 水産業振興事業費補助	7,572	0	0	0	0	7,572
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,572	0	0	0	0	7,572



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市漁業協同組合青壮年部活動への支援回数 5回		0.45		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支援回数(補助件数)			単位 回数
事業費(千円)		6,272						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	5				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	6,272						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	水産業振興の視点からコスト削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	若手漁業者で組織する青壮年部の自主的な活動支援を行なうのであるが, 漁業者の減少傾向を食い止める施策が必要となってきた。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	若手漁業者で組織する青壮年部の自主的な活動を支援することにより後継者の育成を図る。
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191306	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	畜産振興事業／畜産経営支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	家畜の健全な育成、畜舎の衛生管理、従事者の労働環境改善、飼養技術の向上を図り、畜産経営の支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	酪農経営安定対策事業補助・酪農ヘルパー利用助成・養豚衛生指導事業補助・畜産臭気改善モデル事業補助・鈴鹿市亀山市肉牛枝肉共励会補助・枝肉品評会開催運営費補助・乳牛育成事業補助金	酪農経営安定対策事業補助金 酪農農家の労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成する。 養豚衛生指導事業補助金 疾病による生産性向上の阻害要因に対処するため養豚農家の生産・安全性向上を図る。 畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家への脱臭剤等の普及推進を図り、住みよい環境づくりに資する。 鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の開催運営費補助、肥育経営の安定を図る。 乳牛育成事業補助金 育成牧場の経営経費に対する補助を行う。	酪農経営安定対策事業補助金。養豚衛生指導事業補助金。畜産臭気改善モデル事業補助金。鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金。乳牛育成事業補助金	酪農経営安定対策事業補助金。養豚衛生指導事業補助金。畜産臭気改善モデル事業補助金。鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金。乳牛育成事業補助金	
事業費(千円)	2,950	2,658	2,802	2,802	11,212
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,950	2,658	2,802	11,212

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	酪農経営安定対策事業・養豚衛生指導事業・畜産臭気改善モデル事業・肉牛枝肉共励会・乳牛育成事業への補助金	—	
事業費(千円)	2,658	0	13,870
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,658	13,870

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	557 畜産振興費／畜産経営支援事業費	2,658	0	0	0	0	2,658
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,658	0	0	0	0	2,658



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	農家の休日が取得できるようにヘルパー導入委託回数を指標。年間休日を65日を目標とし6農家がどれだけ委託により作業の軽減、休日の取得ができるかを指標。年間1農家あたり約32.5日の休暇取得。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		酪農ヘルパー委託回数			単位 回
事業費(千円)		2,707	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		570	570	570	570
	県支出金	0	②実績値		194.5			
	地方債	0	割合 (②÷①)		34%			
	その他	0						
	一般財源	2,707						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	酪農ヘルパーを定着させ労働負荷の軽減を図るためには必要な制度である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	年間休日を全てヘルパーで対応としたものであり、見込値を30%と考えれば妥当な数値。		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	畜産農家は, 365日休日が無い。この制度を利用することで労働負荷の軽減を図る一助となるが, 酪農ヘルパー育成が課題。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	酪農ヘルパーを増やすことで, 労働負荷の軽減が図れる。
------	-----------------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191307	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	家畜伝染病予防事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	畜産振興防疫事業 環境保全及び家畜の伝染病発生、蔓延を防止する防疫対策事業を行うため、鈴鹿市畜産振興防疫協議会の実施する。畜舎の衛生管理事業や家畜の防疫検査などの経費の一部を助成する。 養豚環境保全対策事業 鈴鹿農業協同組合養豚部会が実施する養豚農家の畜舎消毒及び周辺環境整備などの環境保全対策経費の一部を助成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助・豚舎等の消毒薬・畜産振興防疫協議会補助・畜産振興防疫対策運営費補助・養鶏協議会事業補助・高病原性鳥インフルエンザ対策・消口蹄疫対策	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策) ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金(豚舎及び豚舎周辺の消毒薬)・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金(運営費補助(畜産振興及び防疫対策))・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金(鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策))・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金(豚舎及び豚舎周辺の消毒薬)・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金(運営費補助(畜産振興及び防疫対策))・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金(鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策))・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	
事業費(千円)	674	674	640	640	2,628
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	674	674	640	2,628

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助 鈴鹿市養鶏協議会事業補助金	—	
事業費(千円)	674	0	3,302
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	674	3,302

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	556 家畜伝染病予防費	674	0	0	0	0	674
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		674	0	0	0	0	674



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	伝染病発生・蔓延防止のため、薬品・消石灰の配布に対して補助金交付。51件		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		775						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	52	52	52	52	
	地方債	0	②実績値	51				
	その他	0	割合 (②÷①)	98%				
	一般財源	775						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	伝染病発生・蔓延防止のためでありコスト削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高病原性鳥インフルエンザ等の伝染病の発生予防のためには, 重要な施策である。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	伝染病発生・蔓延防止のために畜産農家と一層の連携を図る。
------	------------------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191309	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標1-1
事業概要	●生産調整の推進、自給力の向上のため、3ha以上の麦の集団転作を実施する生産組織に対し、10a当たり16,000円を補助し土地利用調整を円滑に行い、水田のフル活用を図り、水田農業を振興する。 (1)水田を有効活用した小麦、大豆(麦の収穫後に作付)の生産による自給力の向上(2)小麦、大豆の需要に即した生産技術・品質の向上(3)集団転作作業の担い手への委託及び土地の集積の推進 (4)優良農地の確保及び土地利用の適正化 ●経営所得安定対策直接支払推進事業実施のために必要となる地域段階の事業を推進する鈴鹿市農業再生協議会に対する補助(全額国補助)国→県→市→鈴鹿市農業再生協議会 ※「経営所得安定対策直接支払推進事業」を「生産調整推進対策事業」に統合									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物（麦・大豆・飼料作物など）への作付け転換を図る転作集団組織に助成	水稲作付面積→H28実績値2,287ha, H28配分面積2,556ha, H28達成度89.4% ※配分面積を100%とし、その範囲内の89.4%作付けで生産調整を達成している。 転作集団組織36集団 集団転作面積H25515haH26550haH27573haH28584haH29見込610ha 国からの予算配分額を県が市町の対策取組面積等を勘案して調整し、市への配分額を決定する。 【特財】(県支出金)経営所得安定対策直接支払推進事業補助金10,000千円(国費)	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物（麦・大豆・飼料作物など）への作付け転換を図る転作集団組織に助成を行う。	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物（麦・大豆・飼料作物など）への作付け転換を図る転作集団組織に助成を行う。	
事業費(千円)		104,550	107,650	109,250	110,850	432,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	8,500	10,000	10,000	10,000	38,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	96,050	97,650	99,250	100,850	393,800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物(麦・大豆・飼料作物など)への作付け転換を図る転作集団組織に助成	—	
事業費(千円)	112,450	0	544,750
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	10,000	48,500
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	102,450	496,250

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	553 生産調整推進対策費／水田営農促進費	107,650	0	10,000	0	0	97,650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		107,650	0	10,000	0	0	97,650



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	集団麦作市単独補助金 5,84.8ha, 9, 358万円		1.75		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助を実施した転作集団数			単位 集団
事業費(千円)		101,045	年度		2016	2017	2018	2019
財源内訳	国庫支出金	0	①見込値		36	36	37	37
	県支出金	7,462	②実績値		36			
	地方債	0	割合		100%			
	その他	0	(②÷①)					
	一般財源	93,583						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の補助金が削減される中で市補助金の役割も難しくなっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国の米作に対する補助金が平成29年度に廃止されることもあり, 市単独補助金(@16,000/反)についても, 在り方を見直す時期にきている。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	鈴鹿市農業再生協議会において新しい制度設計を協議していく。
------	-------------------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191401	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	海の環境保全事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	漁獲量確保のため、漁場の整備・調査を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	漁獲量確保のため、海底耕うんを行い、その効果の把握のための調査を行う。	—	—	—	
事業費(千円)	11,900	0	0	0	11,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,900	0	0	11,900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	11,900
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	11,900

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	海底耕うん回数を活動指標, 回数は達成された。今後の漁獲量等の推移を注視していきたい。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		海底耕うん回数			単位 回数
事業費(千円)		11,858						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	11,858						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成28年度で終了

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成28年度で終了したが, その後の漁獲量等の推移を注視していきたい。
--------------------------------------	-------------------------------------

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191402	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	環境保全型農業直接支援対策に係る交付金 化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行う。 国・・・4,000円/10a県・・・2,000円/10a市・・・2,000円/10a									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金192千円(3/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金180千円(国1/2、県1/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	
事業費(千円)	256	240	253	253	1,002
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	192	180	192	756
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	64	60	61	246

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	—	
事業費(千円)	253	0	1,255
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	192	948
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	61	307

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	554 環境保全型農業直接支援対策事業費	240	0	180	0	0	60
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		240	0	180	0	0	60



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	なし。		0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助農業者数			単位	人
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国の補助事業である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	申請要件を満たす案件がなかった。		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業のPRが不足しており, 申請案件が少ない。
--------------------------------------	-------------------------

A 改善



改善手法	農協を通じてPRを行う。
------	--------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191403	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	三泗鈴亀農業共済事務組合負担金事務				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農業は自然災害や病害虫等により広い地域で大きな被害を受けやすく、被災農家個々の努力だけでは損害を回復することは極めて困難なことから、国の恒久的な農業被害対策として昭和22年に「農業災害補償法」の制定により設けられた公的保険のしくみによる共済制度が、農業災害補償制度である。三泗鈴亀農業共済事務組合は、その共済制度を管理運営している。組合は四日市市・鈴鹿市・亀山市・菰野町・朝日町・川越町で構成される。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	三泗鈴亀農業共済事務組合事業負担金 事業費の10%・・・各市町(6組合)で均等割 事業費の90%・・・各市町で事業規模点数割 鈴鹿市38.91%	—	—	—	
事業費(千円)	61,632	0	0	0	61,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	61,632	0	0	61,632

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	61,632
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	61,632

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	事業費 132,857千円 ・均等割(事業費の10%を6組合で按分) 2,214千円 ・事業規模点数割(事業費の90%の38.91%) 46,526千円		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		負担金の支出		単位	回
事業費(千円)		48,740						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	48,740						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	三泗鈴亀農業共済組合が県下農業共済組合等1組合化に伴い2017. 3. 31解散。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	三泗鈴亀農業共済組合が県下農業共済組合等1組合化に伴い2017. 3. 31解散。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	三泗鈴亀農業共済組合が県下農業共済組合等1組合化に伴い2017. 3. 31解散。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	三泗鈴亀農業共済組合が県下農業共済組合等1組合化に伴い2017. 3. 31解散。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三泗鈴亀農業共済組合が県下農業共済組合等1組合化に伴い2017. 3. 31解散。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191404	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	北勢地方卸売市場負担金事務				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	北勢地方卸売市場関係事業費に対する負担金 政府債の償還に係る元金及び利子，承継事務及び北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費並びに帰属物件の改修，修繕及び処分に要する経費について，市場関係3市（鈴鹿市・四日市市・桑名市）が負担する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	評価委員会運営費負担金から 土地使用料等を引いた額約15 千円 3市負担金計14,785千円 鈴鹿市負担金14,785千円× 30%≒4,436千円 負担率鈴鹿市30%四日市市 52%桑名市18%	負担率鈴鹿市30%四日市市52%桑名市18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく) 平成29年度予算北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計608千円 歳出計4,305千円 3市負担金計3,697千円(歳出計4,305千円ー歳入計608千円) 鈴鹿市負担金1,109千円(3,697千円×30%)	北勢地方卸売市場の事業運営 の公平性や、業務内容の健全性 の保持を評価する管理評価委員 会の運営費を各市の負担割合 に応じて負担する。	北勢地方卸売市場の事業 運営の公平性や、業務内容 の健全性の保持を評価する 管理評価委員会の運営費を 各市の負担割合に応じて負 担する。	
事業費(千円)	4,436	1,109	4,214	4,214	13,973
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,436	1,109	4,214	13,973

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	事業運営の公平性や業務内容の健全性 の保持を評価する管理評価委員会の運 営費の各市負担割合に応じた負担	—	
事業費(千円)	4,214	0	18,187
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,214	18,187

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	539 北勢地方卸売市場負担金	1,109	0	0	0	0	1,109
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,109	0	0	0	0	1,109



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○関係経費負担金の交付を行った。 ○北勢卸売市場主催の「いちばの朝市」開催にて、後援やチラシ配布による支援を行った。	0.38		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.07		—		
		決算額		活動指標		負担金の支出件数		単位	回
事業費(千円)		4,406							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	4,406							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	各市負担金であるためコスト削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	北勢地方卸売市場が適正に運営されるよう, 支援していくことが必要である。
--------------------------------------	--------------------------------------

A 改善



改善手法	引き続き北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費等を負担し, 適正な市場運営が行われるよう支援に努める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191406	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	林道維持管事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	御幣林道, 平の谷林道の通行の安全を確保する事業を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 (落石回数や規模は大雨の回数等によって変動)	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	
事業費(千円)	1,513	1,437	1,437	1,437	5,824
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,513	1,437	1,437	5,824

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道の簡易修繕等	—	
事業費(千円)	1,437	0	7,261
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,437	7,261

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	582 維持管理費	1,437	0	0	0	0	1,437
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,437	0	0	0	0	1,437



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	林道の清掃を実施。通常分1回, 災害によるもの1回。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		御幣林道清掃回数			単位
事業費(千円)		641						回
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	200%				
	一般財源	641						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	登山道として利用があり, 通常の清掃委託は必要である。また, 自然災害により維持管理費の増減の予測が困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	登山道としての利用されているため, 利用者が利用しやすいように常に通行に支障がないようみていく必要があるが, 人員や場所の遠さもあり, 対応が遅れる場合がある。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	通報の方法を含め, 地元との協力体制について協議を行っていく。
------	---------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191407	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	林道改良事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	御幣林道事業計画修正業務 計画修正業務委託(H16作成の調査計画書を経年により修正)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	落石防護網設置工 ロープネット工A=120㎡ 岩盤接着落石防止工一式 【特財】(県支出金)林道改良事業 費補助金6,000千円(1/2)	平成16年度の危険箇所調査に基づき、年次的に御幣林道(総工事延長755.9m)の工事を実施しているが、国庫補助事業の対象とするため、計画を修正する。	落石防護網設置工 リングネット工=10m(上部)	落石防護網設置工 リングネット工=20m(上部)	
事業費(千円)	0	4,000	21,000	42,000	67,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	10,500	21,000	31,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	4,000	10,500	35,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	落石防護網設置工 ミニポケット式L=110m	落石防護網設置工 リングネット工=12m	
事業費(千円)	9,900	12,520	89,420
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	4,950	42,710
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,950	46,710

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	581 林道改良費	4,000	0	0	0	0	4,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,000	0	0	0	0	4,000



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	県費が削減された(0内示)ため、執行できず。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		防護網設置延長			単位 m
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	30	30	10	20	
	地方債	0	②実績値	0				
	その他	0	割合 (②÷①)	0%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	年次計画に基づいて事業を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	県費が削減された（〇内示）ため、執行できなかったため、県と協議し、今後は国費要望を行う。		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	県の補助金が削減され、財源確保が課題である。
--------------------------------------	------------------------

A 改善



改善手法	県と協議し、来年度からは国費要望を行う。
------	----------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191408	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	鳥獣被害対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	サル、シカ、イノシシ等の野生動物による農作物被害が鈴峰地区、庄内地区、椿地区の3地区を中心に発生し、河曲地区、井田川地区、久間田地区、合川地区等でも被害が増加している。これに対し、獣害に強い地域づくりに向けて対策を行う。 また、鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付し、地元住民と協働しての獣害対策を推進する。 さらに、市街地、農林地に出没する特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)に対して、捕獲を含めた対策を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	追払・駆逐用煙火等の配布・有害鳥獣駆除委託・獣害対策モデル地区事業補助・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託捕獲檻購入、設置・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・防護柵設置費補助及び獣害対策モデル地区事業補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託(アライグマは「鈴鹿市鳥獣被害防止計画」を改正し国費対象(農業振興地域分)農業振興地域外は市単対応とする。) ・アライグマ用捕獲檻購入、設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2)	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託・獣害対策モデル地区事業補助・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託・獣害対策モデル地区事業補助・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	
事業費(千円)	5,524	5,151	3,408	3,408	17,491
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,524	5,151	3,408	3,408

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		追い払い用花火、煙火等の配布・猟友会への有害鳥獣駆除委託・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリア回収処分委託	—	
事業費(千円)		5,151	0	22,642
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,151	0	22,642

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	580 鳥獣被害対策費	5,151	0	0	0	0	5,151
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,151	0	0	0	0	5,151



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		猟友会委託 シカ40頭, イノシシ61頭, カラス655羽などにより実績増。 1, 360千円 防護柵設置費補助 19件 1, 928千円 ライグマ回収委託 37頭	ア	1	0		—		
				嘱託職員数	臨時職員数		法定受託事務		
				0	0		—		
		決算額		活動指標	防護柵設置費補助件数			単位	件
事業費(千円)		5,097							
財 源 内 訳	国庫支出金	0		年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0		①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0		②実績値	19				
	その他	0		割合					
	一般財源	5,097		(②÷①)	190%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	外来生物であるアライグマについては, 国費対応できるよう要望。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	防護柵設置補助などにより一定の効果がある地域もあるが, 庄内でのサルの被害や国分や国府でのイノシシなどの農作物の被害なども多くなっている。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	追い払いなどの地域での取り組みや啓発活動が続ける必要がある。
------	--------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191409	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	農地利用計画地図情報管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	優良農地の確保と保全を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業振興地域・農用地区域地図の 情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農 地流動化・農用地管理)の運用	鈴鹿市農業振興地域整備計画の変更(H30定期変更)に係る基礎調査等計画変更業務委託 (平成29,30年度2カ年継続事業)。 定期変更:概ね10年を見通した総合的な見直し(以下の場合に実施) ①都道府県が定める基本方針の変更により必要が生じた場合 ②農業振興地域の区域の変更により必要が生じた場合 ③経済事情の変動その他情勢の推移により必要が生じた場合 ④5年に一度の基礎調査の結果に基づき適切な計画として確保する必要がある場合 基礎調査:農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項 農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流動化・農用地管理)の運用	優良農地の確保と保全を行う。	優良農地の確保と保全を行う。	
事業費(千円)	385	4,022	365	365	5,137
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	385	4,022	365	5,137

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業振興地域・農用地区域地図の情報 管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流動 化・農用地管理)の運用	—	
事業費(千円)	365	0	5,502
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	365	5,502

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	544 農地利用計画地図情報管理費	4,022	0	0	0	0	4,022
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,022	0	0	0	0	4,022



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○農地利用計画地図システム保守 ○農地利用計画地図システム運用 ・農用地区域内農地除外(農振法第13条第2項) 田 4筆 1,759㎡ 畑 8筆 2,575㎡ ・農用地区域への編入(農振法第10条第3項) 畑 1筆 494㎡	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		農業振興地域整備計画の変更件数			単位	件
事業費(千円)		324							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	15	15	1	15		
	地方債	0	②実績値	12					
	その他	0	割合	80%					
	一般財源	324	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関る交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算であるが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	農用地の適正管理に努めた結果と考える。 今後も農用地の適正管理は継続する必要がある。		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	優良農地の確保及び農業振興のため、農振法・県の同意基準に基づき農業振興地域整備計画の変更を行う必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	優良農地の確保及び農業振興のため、農振法・県の同意基準に基づき農業振興地域整備計画の変更を継続して行う。
------	--

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191411	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	地域農政推進対策事業				事業計画期間	事業開始	1977年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。	
事業費(千円)	2,790	2,650	2,650	2,650	10,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,790	2,650	2,650	10,740

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動関連諸経費・農業経営基盤強化促進事業郵送料・農地情報システム電算委託等、諸経費	—	
事業費(千円)	2,650	0	13,390
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,650	13,390

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	537 地域農政推進対策費	2,650	0	0	0	0	2,650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,650	0	0	0	0	2,650



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	○利用集積 利用権設定(賃貸借) 1,685筆 2,653,678㎡ 利用権設定(使用貸借) 461筆 455,165㎡ 所有権移転 5筆 10,328㎡ ○認定農業者 新規:12件, 更新:36件, 再認定:9件		0.38		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.07		—		
		決算額	活動指標		経営改善計画認定申請の予備審査, 本審査の回数			単位	回
事業費(千円)		2,777							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	24	24	24		24	
	地方債	0	②実績値	24					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	2,777							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	農地の利用集積は国の政策であり, 市としても今後, 集約を含めた施策を展開していくため, コスト削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	担い手が安定した経営を行えるよう, その経営農地を担い手へ集積していくことに加え, 資金などの各種支援を行っていくことが必要であり課題である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	高齢化等により農業者は減少しており, 農業の継続が不可能となった農業者等の経営農地を担い手へ集積していくよう努め, また, 認定農業者が受けられる各種資金の周知を行い活用につながるよう努める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191412	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	畜産環境施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	糞尿処理施設の整備を図ることにより、悪臭等の環境汚染を防止する。 糞尿処理施設を改良することにより、良質な堆肥が生産されるとともに、堆肥を農地へ還元する環境にやさしい循環型農業の推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。 ・追分堆肥生産組合乾燥舎新設、攪拌乾燥機2基 ・石薬師地区畜産堆肥利用組合攪拌乾燥機 ・下大久保堆肥生産組合TCMミニホイールローダ ・西庄内堆肥利用組合トラクター、マニアスプレッター ・上田地区堆肥生産組合袋詰め装置、コンベア等付帯装置	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。 (事業内容については、前年度に募集を行い事業決定する)	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。(事業内容については、前年度に募集を行い事業決定する)	
事業費(千円)	7,314	10,000	10,000	10,000	37,314
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,314	10,000	10,000	37,314

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助	—	
事業費(千円)	10,000	0	47,314
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,000	47,314

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	558 畜産環境施設整備費補助	10,000	0	0	0	0	10,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	0	0	0	0	10,000



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	処理施設等の整備を実施する農家数。平成28年度6件。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		処理施設等の整備を実施する農家数			単位 件
事業費(千円)		7,314						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	6	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	6				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	7,314						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	畜産振興事業からコスト削減の余地は見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業規模が大きくなり, 実施農家への対応が遅れないようにしている。
--------------------------------------	-----------------------------------



A 改善

改善手法	要望を早期から確認し, 農家と緊密に事業を行なう。
------	---------------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191413	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	森林保全事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標1-1
事業概要	間伐事業等の実施主体である鈴鹿森林組合の育成のため、森林組合が実施する事業に対して補助する。また、鈴鹿森林組合及び西庄内生産森林組合区有林の健全な森林の状態の確保に向けて事業を実施する。 平成26年度からスタートした「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、木の薫る空間づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりにつながる事業を実施する。 ※「緑の森づくり事業（県民税）」を「森林保全事業」に統合									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 【みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)	森林組合育成事業補助 三重県森林組合連合会1/2, 森林組合1/4, 鈴鹿市1/16, 亀山市3/16 森林環境創造事業補助 間伐, 受光伐, 下刈, 巡視等を森林の状態に応じて実施する。 平成29年度受光伐4.29ha, 下刈2ha 補助率受光伐(国補助事業国5:市5) 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金838千円(1/2) (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育) 8,800千円(県費)	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 【みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 【みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)	
事業費(千円)	12,245	17,776	9,377	11,176	50,574
財源内訳	国庫支出金	960	838	838	3,474
	県支出金	9,949	8,800	7,994	34,737
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,336	8,138	545	12,363

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	—	
事業費(千円)	11,176	0	61,750
財源内訳	国庫支出金	838	4,312
	県支出金	7,994	42,731
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,344	14,707

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	579 森林保全事業費	17,776	838	8,800	0	0	8,138
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,776	838	8,800	0	0	8,138



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	みえ県民税事業 8,782千円 森林保全事業(森林環境創造事業) 2,964千円		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		森林環境整備面積			単位 ha
事業費(千円)		11,875						
財 源 内 訳	国庫支出金	960	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	9,955	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	13				
	その他	0	割合 (②÷①)	260%				
	一般財源	960						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該事業は主に国及び県の交付金などを財源として行っており, 事業費に対する市の負担分が決められている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	みえ県民税の適用要件が厳しくなっており, 使う事業が限られている。
--------------------------------------	-----------------------------------



A 改善

改善手法	みえ県民税を有効に使うために, 新規事業だけでなく, 森林環境整備など広い範囲で, さらに既存事業などにも充てられるよう県に対して要望していく。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191501	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／稲生地区				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業水利施設保全合理化事業稲生地区(H23～H30)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度工事 施設整備工 1式, 換地費 1式	(概要) 事業年度平成23年度～平成30年度 総事業費987,000千円 整備面積51.4ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成29年度工事 施設整備工1式, 測量試験1式, 換地費1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/稲生4,700千円	施設整備工 1式 換地費 1式	—	
事業費(千円)	6,975	5,963	4,388	0	17,326
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	5,800	4,700	3,500	14,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,175	1,263	888	3,326

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	17,326
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	14,000
	その他	0	0
	一般財源	0	3,326

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	563 県営事業負担金／稲生地区	5,963	0	0	4,700	0	1,263
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,963	0	0	4,700	0	1,263



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	平成28年度： 施設設備工, 換地費 一式		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位	%
事業費(千円)		3,780							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	98	99	100		0	
	地方債	3,000	②実績値	98					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	780							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県営事業の市負担分であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	食料自給率向上のために必要な作付面積の拡大, 単収・耕地利用率の向上や, 農業の持つ多面的機能の維持には, 本事業のような農業生産基盤の整備の推進により, 生産性の高い優良農地を確保することが必要である。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	関係機関と連携を図り事業の円滑な推進に務める。
------	-------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191502	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿市排水機場				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農村地域防災減災事業鈴鹿市排水機場(H28)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(概要) 事業年度平成28年度 総事業費45,000千円 総事業量排水機場3箇所耐震調査 新箕田排水機場, 新磯山排水機場, 若松排水機場				
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	事業費の全額が国費になり, 鈴鹿市負担分なし		0		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		調査施設数			単位 件
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	3	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	3				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県営事業の市負担分であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	食料自給率向上のために必要な作付面積の拡大, 単収・耕地利用率の向上や, 農業の持つ多面的機能の維持には, 本事業のような農業生産基盤の整備の推進により, 生産性の高い優良農地を確保することが必要である。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	関係機関と連携を図り事業の円滑な推進に務める。(事業終了)
------	-------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191503	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業鈴鹿川沿岸6期(H24～H31)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度工事 用水路工L=8,270m, 用地買収 1式, 測量試験1式	(概要) 事業年度平成24年度～平成31年度 総事業費2,421,000千円 総事業量管路工L=31,320m農道整備L=1,560m 平成29年度工事 用水路工L=4,861m, 用地買収1式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分37,800千円	—	—	
事業費(千円)	38,000	79,800	0	0	117,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	20,000	37,800	0	57,800
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,000	42,000	0	60,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	117,800
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	57,800
	その他	0	0
	一般財源	0	60,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	564 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	79,800	0	0	37,800	0	42,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		79,800	0	0	37,800	0	42,000



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	県営事業が翌年度に繰り越されたために、鈴鹿市負担分も翌年度へ繰越		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位
事業費(千円)		0						%
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	90	100	0	0	
	地方債	0	②実績値	90				
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県営事業の市負担分であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	食料自給率向上のために必要な作付面積の拡大, 単収・耕地利用率の向上や, 農業の持つ多面的機能の維持には, 本事業のような農業生産基盤の整備の推進により, 生産性の高い優良農地を確保することが必要である。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	関係機関と連携を図り事業の円滑な推進に務める。
------	-------------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191504	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業鈴鹿川沿岸8期(H27～H32)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	平成28年度工事 用水路工L=2,740m, 農道工L=2,180m, 用地買収1式, 測量試験1式	(概要) 事業年度平成27年度～平成32年度 総事業費1,090,000千円 総事業量用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m 平成29年度工事 用水路工L=5,240m, 調圧水槽工2箇所, 用地買収1式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分45,000千円	用水路工 農道整備	用水路工 農道整備	
事業費(千円)	31,730	95,000	57,000	57,000	240,730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	16,400	45,000	27,000	115,400
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,330	50,000	30,000	125,330

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	用水路工 農道整備	—	
事業費(千円)	9,500	0	250,230
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	4,500	119,900
	その他	0	0
	一般財源	5,000	130,330

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1188 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	95,000	0	0	45,000	0	50,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		95,000	0	0	45,000	0	50,000



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	平成28年度の鈴鹿市負担金		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位	%
事業費(千円)		6,365							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	10	38	65		93	
	地方債	3,100	②実績値	10					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	3,265	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県営事業の市負担分であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	食料自給率向上のために必要な作付面積の拡大, 単収・耕地利用率の向上や, 農業の持つ多面的機能の維持には, 本事業のような農業生産基盤の整備の推進により, 生産性の高い優良農地を確保することが必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	関係機関と連携を図り事業の円滑な推進に務める。
------	-------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191505	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川第二頭首工				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業用河川工作物応急対策事業鈴鹿川第二頭首工(H27～H30) 2017年度減額補正予定									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度工事 洪水吐ゲート5門, 土砂吐ゲート1門	(概要) 事業年度平成27年度～平成30年度 総事業費572,000千円 総事業量頭首工1箇所 平成29年度工事 電気設備工事1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川第二頭首工800千円 (分担金)県営事業費分240千円	洪水吐・土砂吐・取水ゲート修繕	—	
事業費(千円)	23,200	1,200	8,000	0	32,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	16,700	800	1,600	19,100
	その他	4,640	240	5,700	10,580
	一般財源	1,860	160	700	2,720

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	32,400
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	19,100
	その他	0	10,580
	一般財源	0	2,720

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1189 県営事業負担金／鈴鹿川第二頭首工	1,200	0	0	800	240	160
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,200	0	0	800	240	160



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	平成28年度の鈴鹿市負担金		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位	%
事業費(千円)		23,200							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	50	88	100		0	
	地方債	16,700	②実績値	50					
	その他	4,640	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	1,860							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県営事業の市負担分であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	食料自給率向上のために必要な作付面積の拡大, 単収・耕地利用率の向上や, 農業の持つ多面的機能の維持には, 本事業のような農業生産基盤の整備の推進により, 生産性の高い優良農地を確保することが必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	関係機関と連携を図り事業の円滑な推進に務める。
------	-------------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191506	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業				事業計画期間	事業開始	1950年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	災害復旧(補助)	継続	—					—
事業概要	国・県の補助を受けて、災害により被害を受けた水路・農道・橋梁等の復旧工事を地元要望に基づき、現場確認後、測量設計等を行い工事業者に発注し、改修を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14%	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧債現年分4,900千円	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。	
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	11,800	11,800	11,800	47,200
	地方債	4,900	4,900	4,900	19,600
	その他	3,280	3,280	3,280	13,120
	一般財源	20	20	20	80

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。	—	
事業費(千円)	20,000	0	100,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	11,800	59,000
	地方債	4,900	24,500
	その他	3,280	16,400
	一般財源	20	100

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1067	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業費	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			20,000	0	11,800	4,900	3,280	20



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	平成28年度 市費単独事業:2件 (小田(山田)災害復旧工事, 八野(天伯)災害復旧工事)		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業費執行金額			単位	千円
事業費(千円)		588							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	20000	20000	20000	20000		
	地方債	0	②実績値	588					
	その他	136	割合 (②÷①)	3%					
	一般財源	452							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	受益者負担の増加は困難であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業生産に欠かせない農業基盤整備の災害による損壊があれば, 早急に普及させる必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	迅速な対応を行う。
------	-----------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191507	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の形態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	三重用水事業				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	(三重用水事業概要) 工事期間:昭和39年度～平成4年度 総事業費:約1,000億円 北勢地域3市8町(当初)の農地7,300ha余の農業用水の補給を行うとともに、四日市市、鈴鹿市、菰野町の水道用水及び鈴鹿市、多度町の工業用水の供給を図ろうとする総合的な利水事業。 昭和39年に国営事業として着工、昭和46年に水資源開発公団に承継され平成4年に完了した。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	三重用水事業に伴う農業用水分 借入金及び維持管理費	三重用水事業に伴う農業用水分借入金及び維持管理費 当初、3市8町:桑名市(桑名市・旧多度町)、四日市市(四日市市・旧楠町)、鈴鹿市、いなべ市(旧北勢町・旧員弁町・旧大安町・旧藤原町)、東員町、菰野町 現在、市町村合併により4市2町による分割返済(平成29年度まで) 維持管理費については、当該年度分を4市2町にて暦年負担 【特財】(諸収入)三重用水事業助成金9千円	三重用水事業により整備した施 設の維持管理費負担	三重用水事業により整備し た施設の維持管理費負担	
事業費(千円)	45,535	48,166	44,687	44,687	183,075
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	76	9	0	85
	一般財源	45,459	48,157	44,687	182,990

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重用水事業により整備した施設の維 持管理負担	—	
事業費(千円)	47,432	0	230,507
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	85
	一般財源	47,432	230,422

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	568 三重用水事業費	48,166	0	0	0	9	48,157
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		48,166	0	0	0	9	48,157



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	平成28年度の鈴鹿市負担金		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		三重用水受益面積			単位	ha
事業費(千円)		45,535							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	7312	7312	7312		7312	
	地方債	0	②実績値	7312					
	その他	76	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	45,459							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	三重用水事業の市負担分であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	食料自給率向上のために必要な作付面積の拡大, 単収・耕地利用率の向上や, 農業の持つ多面的機能の維持には, 本事業のような農業生産基盤の整備の推進により, 生産性の高い優良農地を確保することが必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	関係機関と連携を図り事業の円滑な推進に務める。
------	-------------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191508	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独小規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	地元要望に基づき、現場確認後、地元が施工する規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対して、補助金を交付する。 ・地元が施工する水路・農道・橋梁・機械揚水施設等の新設及び改良工事 ・1件あたり:300千円～1,000千円(工事箇所・件数未定) ・補助限度額:事業費の70%									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H24年度実績22件10,287,000円 H25年度実績28件12,180,000円 H26年度実績15件5,923,000円 H27年度実績9件5,226,000円 H29年度予定20件9,500,000円	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金	
事業費(千円)	10,000	9,500	10,000	10,000	39,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	9,500	10,000	39,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金	—	
事業費(千円)	10,000	0	49,500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,000	49,500

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	566 市費単独小規模事業費	9,500	0	0	0	0	9,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,500	0	0	0	0	9,500



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	平成28年度 農道:1件 水路:3件 ゲート:2件 ポンプ:2件 その他:2件		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付件数			単位	件
事業費(千円)		4,713							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	20	20	20	20		
	地方債	0	②実績値	10					
	その他	0	割合 (②÷①)	50%					
	一般財源	4,713							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	従前より適正な工事費の積算に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり, 改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	適正な工事費の算出に努めるとともに, 必要に応じて大規模事業や原材料支給に切り替えるなど柔軟な対応をする。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191509	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独大規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等について、地元要望に基づき改良工事を実施する。 ・事業費1件あたり:350千円以上 ・地元負担金:30%									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H24年度実績11件50,548,000円 H25年度実績10件27,920,000円 H26年度実績5件17,037,000円 H27年度実績5件15,685,040円 H29年度予定2件10,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分3,000千円	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%	
事業費(千円)	12,945	10,691	15,945	15,945	55,526
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,600	3,000	4,500	15,600
	一般財源	9,345	7,691	11,445	39,926

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%	—	
事業費(千円)	15,945	0	71,471
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,500	20,100
	一般財源	11,445	51,371

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	559 市費単独大規模事業費	10,691	0	0	0	3,000	7,691
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,691	0	0	0	3,000	7,691



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成28年度 取水施設:1件 用排水路:1件 農道:0件 溜池:0件		1.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		改良工事件数			単位 件
事業費(千円)		11,549						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	3,183	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	8,366						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	従前より適正な工事費の積算に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり, 改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	必要かつ緊急性のある工事を優先するなどの適切な事業箇所の選定と, 工法等について適正な事業費での事業推進に努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191510	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	資材事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	地元要望により老朽化した農道や農業用施設の維持管理・機能回復のため必要な原材料を支給し、地元利用者等により整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H24年度実績61件2,496,027円 H25年度実績50件2,149,015円 H26年度実績33件1,062,720円 H27年度実績29件1,031,925円 H29年度予定40件1,900,000円	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	
事業費(千円)	2,000	1,900	2,000	2,000	7,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	1,900	2,000	7,900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	—	
事業費(千円)	2,000	0	9,900
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,000	9,900

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	567 資材費	1,900	0	0	0	0	1,900
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,900	0	0	0	0	1,900



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	平成28年度 支給件数 32件		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支給件数			単位	件
事業費(千円)		1,012							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40		40	
	地方債	0	②実績値	32					
	その他	0	割合 (②÷①)	80%					
	一般財源	1,012							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市から原材料を支給するだけで, 施工を地元が行うため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり, 改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	適正な量の支給に努めるとともに, 必要に応じて大規模事業や小規模事業に切り替えるなど柔軟な対応をする。
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191511	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	水路・溜池等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農地, 農業用施設の改修・改良・新設の新規事業として, 国・県からの補助採択を受ける予定の事前調査計画および, その他市単独の関連工事等を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成28年度主な事業 徳田圃場整備事業事前調査業務 野町生水池下流水路付帯工事	平成29年度主な事業 徳田圃場整備事業国公有地編入申請業務 石垣池耐震調査業務 マンボ改良工事	補助事業の事前調査計画及び、 その他市単独の関連工事を実施	補助事業の事前調査計画 及び、その他市単独の関連 工事を実施	
事業費(千円)		19,466	10,927	23,066	23,066	76,525
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,466	10,927	23,066	23,066	76,525

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	補助事業の事前調査計画及び、その他 市単独の関連工事を実施	—	
事業費(千円)	23,066	0	99,591
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	23,066	99,591

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	560 水路・溜池等整備事業費	10,927	0	0	0	0	10,927
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,927	0	0	0	0	10,927



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	徳田地区事業計事前調査業務委託 生水池管理用通路改良工事 東新田マンボ改良工事		1.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		工事等実施件数			単位 件
事業費(千円)		18,803						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	3				
	その他	0	割合 (②÷①)	150%				
	一般財源	18,803						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国, 県の補助事業を活用した事業実施に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり, 改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	効果的な事業実施のため, 事業計画を適宜見直すとともに, 国・県の補助金を積極的に活用する。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191512	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	多面的機能支払交付金事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	多面的機能支払交付金(農地・水保全管理支払交付金から制度移行)									
	①農地維持支払交付金 地域の共同活動で行う草刈りや泥上げといった基礎的な保全管理活動を行う団体に対し交付金を交付する。 ②資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 農業用施設の軽微な補修や農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。 ③資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 施設の長寿命化を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体22団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体13団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体6団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金150千円 (県支出金)多面的機能支払補助金55,710千円	農業用施設の維持管理や農村環境保全に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	
事業費(千円)	60,433	74,432	70,938	70,938	276,741
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	45,341	55,860	53,238	207,677
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,092	18,572	17,700	69,064

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	—	
事業費(千円)	74,432	0	351,173
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	55,860	263,537
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	18,572	87,636

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	570 多面的機能支払交付金事業費	74,432	0	55,860	0	0	18,572
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		74,432	0	55,860	0	0	18,572



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成28年度 農地維持支払交付金 団体数:22組織 助成協定農地面積:1384.30ha 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 団体数:14組織 助成協定農地面積:1092.08ha 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 団体数:6組織 助成協定農用地面積:556.58ha		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助金交付団体数			単位 団体
事業費(千円)		60,432						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	45,343	①見込値	21	21	21	21	
	地方債	0	②実績値	22				
	その他	0	割合					
	一般財源	15,089	(②÷①)	105%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国, 県の定める事業実施要綱に基づき市の負担額が決まるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動組織が増加するものの, 国・県からの交付金が伸びず, 一組織あたりの交付金額が要望額に満たない。農村の環境保全活動に対する理解が進み, 多くの非農業者の協力が得られるため進めていきたい。
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	事業の効率的な実施及び交付金の適正な支出に関し, 組織を指導するとともに, 国・県と連携し支援していく。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191513	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	団体営土地改良事業				事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	土地改良施設維持管理適正化事業 老朽化した農業水利施設(頭首工・揚水施設・排水機場・水門・ため池・水路等)及び土地改良事業により造成された施設の機能保持と耐用年数確保のため整備・補修を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良性事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり。)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業交付金28,800千円 (諸収入)土地改良適正化事業拠出金2,525千円	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。	
事業費(千円)	4,875	36,290	1,560	1,040	43,765
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,625	31,325	1,040	35,030
	一般財源	3,250	4,965	520	8,735

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。	—	
事業費(千円)	0	0	43,765
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	35,030
	一般財源	0	8,735

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	561 団体営土地改良事業費	36,290	0	0	0	31,325	4,965
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		36,290	0	0	0	31,325	4,965



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	平成28年度の鈴鹿市負担金		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業加入施設数			単位	件
事業費(千円)		4,875							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	7	6	6		6	
	地方債	0	②実績値	7					
	その他	1,625	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	3,250							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国, 県, 地元の負担割合が決まっているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり, 改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	三重県土地改良事業団体連合会と連携し, 計画的な整備・補修を行うことで施設の延命化を図る。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191514	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良区設立・運営指導事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	土地改良区に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) H28年度147会員(県下全市町29・各土地改良区110・農業協同組合8) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	
事業費(千円)	410	1,008	389	389	2,196
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	410	1,008	389	2,196

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	—	
事業費(千円)	410	0	2,606
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	410	2,606

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	572 土地改良区設立・運営指導費	1,008	0	0	0	0	1,008
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,008	0	0	0	0	1,008



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成28年度 指導団体:5団体(白江野, 稲生南部, 加佐登, 長澤, 徳田地区)	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		運営支援をする土地改良区等の団体数			単位	団体
事業費(千円)		250							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	5					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	250							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	類型的な業務でないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業従事者の減少と高齢化が進むので, 土地改良区の自立的運営がますます難しくなると思われる。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	土地改良区が自立的な運営ができるよう, 引き続き支援していく。
------	---------------------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191515	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良事業費補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	前年度、農業施設を維持管理するために要した経費のうち、鈴鹿市土地改良事業等補助金交付要綱及び鈴鹿市特定の農業用施設等に係る維持管理費等補助金交付要綱に基づくものについて補助する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		特定施設の維持管理補助 7件 適正化事業補助(深溝幹線導水路・秋永頭首工)	・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(白江野幹線導水路)	特定施設の維持管理費補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路・秋永頭首工) 2件	特定施設の維持管理費補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路) 1件	
事業費(千円)		10,386	3,721	6,006	2,606	22,719
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,386	3,721	6,006	2,606	22,719

年 度		2020年度 （見込額）	2021年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明		特定施設の維持管理補助 7件	－	
事業費(千円)		521	0	23,240
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	521	0	23,240

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	565 土地改良事業費補助	3,721	0	0	0	0	3,721
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,721	0	0	0	0	3,721



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	平成28年度 農業施設維持管理費補助:7件 適正化事業補助(深溝幹線導水路・秋永頭首工)		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		10,385							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	9	8	9		8	
	地方債	0	②実績値	9					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	10,385	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	受益者負担の増加は困難であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	良好な農業生産基盤を維持していくことは, 農業者が将来にわたって農業を継続し, 経営発展に取り組むために必要であり, 今後も同様の状況であると思われる。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	規定に基づく事業の適正な執行に努める。
------	---------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191516	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業用施設維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農道、水路、ため池等を良好な状態で維持管理するための、占用、加工の許可事務に要する費用、ため池堤体の除草等の費用及び土地改良事業実施に係る一般的事務費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託。	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。	占用許可事務 防災ため池等除草	占用許可事務 防災ため池等除草	
事業費(千円)	3,316	3,150	3,150	3,150	12,766
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,316	3,150	3,150	12,766

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託	—	
事業費(千円)	3,150	0	15,916
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,150	15,916

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	571 維持管理費	3,150	0	0	0	0	3,150
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,150	0	0	0	0	3,150



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成28年度 除草・樹木伐採業務委託:10件	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		除草ため池箇所数			単位	箇所
事業費(千円)		3,255							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	8	8	8		8	
	地方債	0	②実績値	10					
	その他	0	割合 (②÷①)	125%					
	一般財源	3,255							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	受益者負担の増加は困難であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	水利権を放棄されたため池が増えると管理費用が増大する。ゴミの不法投棄について、啓発指導に努める一方、看板の設置により防止に努めているが依然として後を絶たない。
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	今後も継続して不法投棄防止の啓発に努める。
------	-----------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191517	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農道等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	市費単独事業により農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕を行い、土地改良施設を良好な状態に整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕。	農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕。 H24年度実績2件289,800円 H25年度実績2件550,200円 H26年度実績2件508,680円 H27年度実績3件282,960円 H29年度予定2件1,000,000円 【特財】(使用料)法定外公共物占用料194千円	農道舗装	農道舗装	
事業費(千円)	1,000	1,000	951	951	3,902
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	22	194	22	260
	一般財源	978	806	929	3,642

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農道舗装や水路等農業用施設の小修繕	—	
事業費(千円)	1,000	0	4,902
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	194	454
	一般財源	806	4,448

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	569 維持修繕費	1,000	0	0	0	194	806
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	194	806



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	平成28年度 農道舗装:1件		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		舗装箇所数			単位	箇所
事業費(千円)		297							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	1					
	その他	1,060	割合	33%					
	一般財源	-763	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	受益者負担の増加は困難であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり, 改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	事業実施箇所を必要性の観点から選別し実施する。
------	-------------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191518	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業水利施設保全合理化事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	新規	—				基本目標1-1	
事業概要	農業水利施設保全合理化事業徳田地区(H30～H35)の実施計画									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	(概要)徳田地区 事業年度平成30年度～平成35年度 総事業費2,000,000千円 整備面積100ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成29年度国100%48,000千円 事業計画・促進計画策定業務地形図作成一筆高低測量業務 【特財】(県支出金)農業水利施設保全合理化事業費補助金4,800千円	—	—	
事業費(千円)	0	48,000	0	0	48,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	48,000	0	48,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	48,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	48,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	575 農業水利施設保全合理化事業費	48,000	0	48,000	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		48,000	0	48,000	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2017年度新規事業		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		業務委託等実施件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	—	1	0	0		
	地方債	0	②実績値						
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191601	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業委員会運営事業				事業計画期間	事業開始	1957年7月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農業者が農地の有効利用を図り、安定した農業経営を営むために要する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	* 鈴鹿市報酬及び費用弁償等支給条例に基づく 鈴鹿市農業委員会の構成 農業委員28人委員の構成(選挙委員23人選任委員5人) ・会長報酬 ・会長職務代理者報酬 ・委員報酬 会長、職務代理者を除く農業委員報酬	* 鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づく 鈴鹿市農業委員会の構成 【現体制】 農業委員28人(会長1名職務代理1名委員26名) ・会長報酬会長職務代理者報酬委員報酬(会長、職務代理者を除く農業委員報酬) 【新体制】 農業委員19名(会長1名職務代理1名委員17名) ・会長報酬会長職務代理者報酬委員報酬(会長、職務代理者を除く農業委員報酬)農地利 用最適化推進委員25名 ・推進委員報酬【特財】(県支出金)農地利利用最適化交付金4,197千円	農業委員会の運営を円滑にし、農地に関する業務や、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するための対応 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	農業委員会の運営を円滑にし、農地に関する業務や、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するための対応 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	
事業費(千円)	21,159	26,263	21,159	21,159	89,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,377	6,574	2,377	13,705
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,782	19,689	18,782	76,035

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農地に関する業務や、農業生産力等の合理化を図り、農業者に寄与するための対応【特財】県補助金7,657千円	—	
事業費(千円)	27,051	0	116,791
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	7,657	21,362
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	19,394	95,429

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	526 委員会費／委員報酬	13,828	0	4,197	0	0	9,631
2	527 委員会費／委員費用弁償	106	0	0	0	0	106
3	528 委員会費／委員会交際費	5	0	0	0	0	5
4	529 委員会費／地区委員会事務委託料	9,706	0	2,250	0	0	7,456
5	530 委員会費／三重県農業会議等負担金	992	0	0	0	0	992
6	531 委員会費／事務費	1,626	0	127	0	0	1,499
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		26,263	0	6,574	0	0	19,689



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	農地法等に関する許認可の審議を主体として、耕作放棄地調査をはじめとし、その他農業委員会の所掌事項の円滑な遂行に努めた。 許認可審議及び地区委員会との連携の場となる総会開催回数を活動指標とし、目標値「12」に対し、実績値「12」であり、計画どおり開催を行った。		6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		総会開催回数			単位
事業費(千円)		20,806						回
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	2,377	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	18,429						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	農地転用に関する事務について、増加及び複雑化が進んでおり、マンパワーが恒常的に不足している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	農地法、農業委員会法の改正過渡期であり、進め方を確定できない部分がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県支出金の獲得においても現状県下で最大であり、また、農業委員会に求められる事務内容も増加及び複雑化している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農地法申請自体の増加に加え、内容の複雑化や法運用に関する国の指導もあり、これらへの的確な対応と、農業委員会法改正に伴う新体制下での円滑な農業委員会運営が今後の課題となる。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	人的な補充と法運用に関する知識の充実を図るとともに、農業委員会運営の根幹を成す地区委員会との連携強化を一層図るよう努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191602	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業者年金事務				事業計画期間	事業開始	1971年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農業者の老後の生活を安定させ、将来の後継者の育成につなげるための経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 H27年度交付額と同額を計上 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 H28年度交付額に基づき計上 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	
事業費(千円)	642	600	530	530	2,302
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	642	600	530	2,302
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託経費。 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	—	
事業費(千円)	530	0	2,832
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	530	2,832
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	532 農業者年金事務費	600	0	0	0	600	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		600	0	0	0	600	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	農業者の老後生活の安定させるための、農業者年金の加入推進活動として、制度説明会を活動指標とし、目標値「2」に対し、実績値「2」であり、計画どおりの活動を行った。		0.16		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.16		—	
		決算額	活動指標		農業者年金制度説明回数			単位 回
事業費(千円)		642	年度		2016	2017	2018	2019
財源内訳	国庫支出金	0	①見込値		2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値		2			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	642						
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必ずしも市農業委員会が事務受託をすべき法規定は無く、事務量に比して委託金額が相応ではないが、市内農業者の生活安定と後継者育成を図っていく観点から当該事務の必要性はある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	加入実績に応じて委託金額が増加する仕組みである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新規就農者を中心に推進を図っており、制度的には拠出型であり将来的な安心感はあるものの、最低掛け金が負担と感じられる傾向にあり加入が伸びない。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	加入推進班の編成により、推進体制の強化を図る。
------	-------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191603	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地情報管理事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市内農家や農地に関する様々な情報を正確に管理し、業務の円滑な運営を図るための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	
事業費(千円)	1,279	1,190	1,215	1,215	4,899
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,279	1,190	1,215	4,899

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	4,899
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	4,899

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	533 農地情報管理事務費	1,190	0	0	0	0	1,190
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,190	0	0	0	0	1,190



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	農家及び農地に関する情報を電算管理することで、農地法に関連する事務や各種証明書の発行の迅速化を図ることができた。正確な情報管理に資するため、住民と農地の異動データの更新を活動指標にし、目標値「6」に対し、実績は「6」であり、計画通り実施した。		0		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		農地台帳データの更新回数			単位 回
事業費(千円)		1,482	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		6	6	6	6
	県支出金	0	②実績値		6			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	1,482						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	現行システムは市単独システムであり, 国が開発した全国農地情報公開システムへ完全移行となった場合には, 現行システムの廃止も含めた歳出削減が可能となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	全国農地台帳公開システムへの一元化(完全移行)に向け, 様々な事項の整理検討が課題となる。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	全国農地台帳公開システムの事務執行上の仕様について情報収集に努め, 検討材料とする。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	191604	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地台帳整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	改正農地法に基づく法定項目の整備ならびに農地法等の申請及び各種法制度の手続きに必要となる耕作等状況証明書，耕作面積証明書等の発行に際して，正確な経営状況を反映させる必要があり，農地台帳の整備を図るための経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,941千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送、返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送、返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	
事業費(千円)	2,867	2,941	2,867	2,867	11,542
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,867	2,941	2,867	11,542
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農地台帳申告書(筆別表)の調製、発送等に関する経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	—	
事業費(千円)	2,867	0	14,409
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	2,867	14,409
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1304 農地台帳整備事業費	2,941	0	2,941	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,941	0	2,941	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	農地台帳整備にかかる法定項目、農家状況等の把握を行うため、約9000件の農家台帳申告書を作成し、発送・回収・入力を行った。 活動指標を申告書回収率とし、目標値「100%」に対し、実績値は「79%」となった。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		申告書回収率		単位	%
事業費(千円)		2,867						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	2,867	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	79				
	その他	0	割合 (②÷①)	79%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	まだ開始から2か年であり, 事務事業のやり方について改善の余地はあると思われる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入確保について事業費を全額県支出金により実施したが, 将来的な見込みは不明である。歳出削減については, 委託作業項目を職員が行うことで一定程度は見込めるが事務負担は相当大きくなる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	正確な農地台帳の作成については, 未回収者への個別対応が必要となるが, 相応の経費も必要となる。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	今後, 県支出金による財源が不透明であり, 回収率向上に向けた手法について検討が必要である。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	201101	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業／消費分				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与するため、街路灯・カラー舗装・駐車場等共同施設を設置する商業団体等に対し、設置(街路灯の場合は修繕也可)に要した経費の一部を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	
事業費(千円)	250	238	237	237	962
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	250	238	237	962

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	—	
事業費(千円)	237	0	1,199
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	237	1,199

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1270 商店街共同施設設置事業費補助／消費分	238	0	0	0	0	238
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		238	0	0	0	0	238



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2016年度は1団体から申請があり、街路灯の修繕に対して補助を行った。なお、関係団体には毎年行われる商業団体の総会時に制度説明を行い、補助金制度の周知に努めている。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		26	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値		1			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	26						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市単独の補助金であるため, 他に歳入の確保手段がなく, また歳出については急な修繕に対応する必要がある一定の金額確保が必要であるため削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	急な修繕に対応するものであるため見通しを立てることが難しい。
--------------------------------------	--------------------------------

A 改善



改善手法	関係団体と連絡を取り合いながら, 申請があったときはスムーズに対応できるように準備をしておく。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	201102	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業／投資分				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与するため、街路灯・カラー舗装・駐車場等共同施設を設置する商業団体等に対し、設置(街路灯の場合は修繕也可)に要した経費の一部を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	補助対象予定事業者のH29年度の街路灯事業は、調査事業のみとなり、修繕は翌年度以降となったため、予算不要。	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	
事業費(千円)	1,313	0	1,200	1,200	3,713
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,313	0	1,200	3,713

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	—	
事業費(千円)	1,200	0	4,913
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,200	4,913

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2016年度は、1団体から申請があり、街路灯の大規模修繕について補助を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		1,312						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	1,312						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市単独の補助金であるため, 他に歳入の確保手段がなく, また歳出については計画的な大規模修繕に対応するもので, 必要最小限の予算確保に努めているため, 削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大規模修繕がある場合は予算確保のため前年度から事業検討に着手する必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	関係団体との連絡を密にして情報収集を心がけ, 修繕の予定がある場合は早期に報告を受け, スムーズに事業を進められるように努める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	201103	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街近代化促進事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	商店街の活性化を促進するため、商店街が実施する地域の特性を生かしたイベントや、活性化のための研修、後継者育成等の事業に対して補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成28年度補助対象事業実施予定団体数6団体	○商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成29年度補助対象事業実施予定団体数6団体 ○平成29年度は、近隣商店街の振興目的で設置した旧白子駐車場(指定管理者である鈴鹿市事業管理公社の解散に伴い、平成26年12月30日閉鎖)を歩道として整備を行うため、歩車道を分離するブロックを設置する。 ・歩車道分離誘導柵2m×35個	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成30年度補助対象事業	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成31年度補助対象事業	
事業費(千円)	1,500	6,609	1,425	1,425	10,959
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	6,609	1,425	1,425

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成32年度補助対象事業実施予定団体数6団体	—	
事業費(千円)		1,500	0	12,459
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,500	0	12,459

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	614 商店街近代化促進費	6,609	0	0	0	0	6,609
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,609	0	0	0	0	6,609



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2016年度は、6団体から申請があり、団体が主催する市内の各地域において商店街の活性化を促進する事業(祭りや売り出しのイベント、視察研修など)を対象に補助金を交付した。なお、関係団体には毎年行われる商業団体の総会時に制度説明を行い、補助金制度の周知に努めている。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		1,257							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	7		
	地方債	0	②実績値	6					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	1,257	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市単独の補助金であるため, 他に歳入の確保手段がなく, また歳出については地域の商店街活性化に必要な最低限の予算となっており, 削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助金要綱の見直しにより申請様式が変更となったため, 変更点を反映させ今年度の事務を遂行することが課題である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	関係団体への変更点の周知を徹底し, 申請書提出から補助金交付までの一連の事務作業が滞りなく進められるように努める。
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201201	単位施策 番号	2012	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	商工振興事業／中小企業指導育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所の中小企業指導育成事業への補助金 (商工費・商工費・商工業振興費商工振興費／産業政策課分(商業観光課分)から事業名称変更)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	
事業費(千円)	12,907	12,407	11,786	11,786	48,886
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,907	12,407	11,786	48,886

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	中小企業指導育成事業費補助金	—	
事業費(千円)	12,407	0	61,293
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	12,407	61,293

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1657 商工振興費／中小企業指導育成事業費	12,407	0	0	0	0	12,407
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,407	0	0	0	0	12,407



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中小企業の指導育成に取り組む鈴鹿商工会議所に対して事業補助を行った。また2016年度は70周年記念事業費として500千円の補助を行い、記念イベントを開催し市内商工業の活性化に一定の効果があつた。	0.1		0		—	
		嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
		0		0		—	
	決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)	12,900						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	地方債	0	②実績値	1			
	その他	0	割合 (②÷①)				
	一般財源	12,900		100%			



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市単独の補助金で他に歳入の確保手段がなく, また歳出については削減により市内中小企業への支援が縮小されるおそれがあるため削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助金要綱の見直しにより申請様式が変更となったため, 変更点を反映させ今年度の事務を遂行することが課題である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	変更点の周知を徹底し, 申請書提出から補助金交付までの一連の事務作業が滞りなく進められるように努める。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	201202	単位施策 番号	2012	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	中小企業育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	・中小企業金融対策事業(市内の中小企業者で、三重県小規模事業資金融資制度の利用者に対し保証料と設備資金の借入利子の一部を、三重県創業・アシスト資金融資制度の利用者に対し保証料を補給。また日本政策金融公庫の融資制度である小規模事業者経営改善資金貸付(マル経)及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(生衛改善貸付)の利用者に対し設備資金の借入利子の一部を、創業資金の利用者に対し資金の借入利子の一部を補給) ・中小企業金融対策に係る貸付事業(商工組合中央金庫預託金小規模事業者の資金調達の円滑化を目的に運用資金を預託。また中小企業近代化促進事業資金預託金金融機関へ預託(上限5千万円)) ・中小企業の団体が実施する工場や店舗の近代化事業等に対する融資額の1/3を預託									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	・三重県小規模事業資金:保証料全額、利子補給率設備資金1.0%以下補給期間5年 ・三重県創業・再挑戦アシスト資金保証料全額(上限10万円) ・日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金貸付設備資金及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付:利子補給率設備資金1.0%以下補給期間5年(据置2年) ・日本政策金融公庫創業資金利子補給率1.0%以下補給期間2年(据置1年) ・商工組合中央金庫運用資金預託金(中小企業金融対策に係る貸付事業) 【特財】(諸収入)商工組合中央金庫預託金元金100,000千円、(諸収入)商工組合中央金庫預託金利子40千円、(諸収入)中小企業近代化促進事業50,000千円	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	
事業費(千円)	170,142	166,615	177,203	177,203	691,163
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	150,040	150,040	150,040	600,160
	一般財源	20,102	16,575	27,163	91,003

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重県融資制度・日本政策金融公庫の対象融資利用者に保証料、借入利子の一部を補給。資金調達円滑化のため運用資金を預託。	—	
事業費(千円)	168,615	0	859,778
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	150,040	750,200
	一般財源	18,575	109,578

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	615 中小企業育成費	166,615	0	0	0	150,040	16,575
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		166,615	0	0	0	150,040	16,575



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	小規模事業資金の対象者件数が前年より約10%減少したことが申請件数に影響し、活動目標とした利子補給の交付申請件数が、見込値234件に対して実績値は224件となった。このうち、日本政策金融公庫の融資に対する利子補給については前年より対象者、申請件数とも増加している。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		利子補給交付申請件数			単位 件
事業費(千円)		110,887						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	234	234	234	234	
	地方債	0	②実績値	224				
	その他	100,025	割合 (②÷①)	96%				
	一般財源	10,862						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	変則的な事案の対応については対象融資について詳しい知識があるとよりスムーズに事業を進めることができる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	利子補給については、市単独の補助金であり他に歳入の確保手段がなく、また事業者の融資額に応じて補給するもので景気の変動に左右されるため、そのときのニーズを予測した予算要求に努めており、歳出削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今年度から新たに2種類の融資を補給金制度の対象としたため、対象者への制度の周知、及び効率的な事務作業が課題である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	対象者への周知を工夫して行い、また事務作業については支給時期までに効率良く申請が受けられるよう準備に取り組む。
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201301	単位施策 番号	2013	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	消費者保護の推進

事業名	消費者保護事業／計量器検査事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	□三重県計量協会への負担金 【三重県計量協会】 計量思想の普及及び計量に関する知識並びに技術の向上を図り、併せて計量界の親和協調に務め、もって消費生活の安定と産業の発展、文化の向上に寄与することを目的とする。 □特定計量器定期検査の実施 計量法第19条により三重県が隔年で実施する取引または証明に使用する「質量計(はかり)」の定期検査のための事前調査を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	・三重県計量協会負担金 2016年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。	・三重県計量協会負担金 ・特定計量規定検査に係る消耗品費、郵便料 ※平成29年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度のため、郵送料・事務費分が増。	・三重県計量協会負担金 2018年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。	・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料 ・三重県計量協会負担金 ※2019年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度	
事業費(千円)	10	29	9	29	77
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10	29	9	29

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県計量協会負担金(2020年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。)	—	
事業費(千円)	9	0	86
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9	86

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	596 消費者保護事業費／計量器検査費	29	0	0	0	0	29
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		29	0	0	0	0	29



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		親子計量教室を実施し、計量の必要性について啓発に努めた。	0.2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		計量の普及啓発活動				単位	回
事業費(千円)		10								
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019			
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1			
	地方債	0	②実績値	1						
	その他	0	割合 (②÷①)	100%						
	一般財源	10								



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業には他に歳入の確保手段がなく, 歳出については, 負担金は定額で規定されているため削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	隔年で実施する「特定計量器定期検査」について, 効率的な事務作業ができるよう, 改善することが必要と考える。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	隔年実施の「特定計量器定期検査」に係る事務事業のやり方, 進め方について, これまでの経験から得た課題点等を洗い出し, 次回以降スムーズに事業が推進できるよう改善に取り組む。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	201302	単位施策 番号	2013	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	消費者保護の推進

事業名	消費者保護事業／消費者支援事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	製品安全4法に基づき、事業所への立入検査を実施。 日常の消費生活を送る上で発生する様々な問題や、環境・省資源、食の安全・安心等における課題に対する消費者の意識を高めるとともに、誰もが気軽に参加・学習する機会を提供する事業を開催する団体を支援する。 名称:すずか消費生活展 主催:鈴鹿市生活学校 時期:毎年2月中旬の土日の2日間 場所:鈴鹿ハンター(予定)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第28回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第29回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第30回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第31回すずか消費生活展開催補助金	
事業費(千円)	131	125	124	124	504
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	131	125	124	504

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第32回すずか消費生活展開催補助金	—	
事業費(千円)	125	0	629
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	125	629

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	597消費者保護事業費／消費者支援事業費	125	0	0	0	0	125
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		125	0	0	0	0	125



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	製品安全4法に基づき13事業所へ立入検査を実施した結果、消費生活に影響を及ぼすような事案はなかった。また2月に鈴鹿市生活学校主催で第28回すずか消費生活展を開催した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		立入検査実施店舗数			単位 件
事業費(千円)		124	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		10	10	10	10
	県支出金	0	②実績値		13			
	地方債	0	割合 (②÷①)		130%			
	その他	0						
	一般財源	124						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業は市単独の補助金で実施されており他に歳入の確保手段がなく, 歳出については, 立入検査で最低限必要な予算を確保していて, 削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業所への立入検査を実施する前提として, 製品安全4法の理解, 把握が不可欠であり, 今後の課題でもある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	グループ内で情報共有を図りながら, スムーズに事業が推進できるように努める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	211101	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営資金貸付金事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき、公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターの円滑な運営を支援するため運営資金の貸付けを行う。 ・毎年4月1日に貸付、翌年3月31日に償還 ・毎年度定額1,500万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,000	15,000	15,000	60,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	—	
事業費(千円)	15,000	0	75,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	15,000	75,000
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	512 シルバー人材センター運営支援事業費／運営資金貸付金	15,000	0	0	0	15,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,000	0	0	0	15,000	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		高年齢者等の雇用の安定に資する団体である公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営資金を貸し付けた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		貸付団体件数			単位	件
事業費(千円)		15,000							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	15,000							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	運営資金の貸付であるため, 歳入の確保・歳出の削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	長期的な視点に立ったときのシルバー人材センターの経営安定にどの程度寄与していくか今後の課題である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	シルバー人材センターの運営状況についての的確にかつ継続的に把握していく
------	-------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	211102	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営費等補助事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	高年齢者が経験や希望に沿って就業機会を確保し、生活の充実、福祉の増進を図るとともに、各々の能力を生かした活気ある地域づくりに寄与することを目的として、昭和58年に設立された公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	2016年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	H28年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額] [国庫補助額] 平成24年度 14,800千円 8,150千円 平成25年度 14,800千円 7,100千円 平成26年度 14,800千円 7,280千円 平成27年度 14,800千円 9,750千円 平成28年度 14,800千円 12,888千円	2018年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	2019年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	
事業費(千円)	14,800	14,800	14,060	14,060	57,720
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,800	14,800	14,060	57,720

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2020年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	—	
事業費(千円)	14,800	0	72,520
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	14,800	72,520

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	511 シルバー人材センター運営支援事業費／運営費等補助	14,800	0	0	0	0	14,800
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,800	0	0	0	0	14,800



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	高年齢者等の雇用の安定に資する団体である公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助団体件数			単位 件
事業費(千円)		14,800	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値		1			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	14,800						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業は、国の補助金交付を受けるには、同額以上の市補助金交付が求められているため、歳入・歳出について確保・削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高齢化が進行する鈴鹿市において、今後シルバー人材センターの存在意義はますます大きくなるものと推測されるため、今後国の補助金が増加する見込みであり、現補助金額、支援体制が妥当であるかどうか、検証が必要である。また、今後高齢者が増加する中でシルバー人材センターの役割が多様化していくことが予想されるため、事業内容についての的確な把握が必要である。
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	シルバー人材センターの運営状況についての確かつ継続的に把握していくなかで、必要な支援について検討していく。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	211105	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業				事業計画期間	事業開始	1979年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	【所在地】鈴鹿市高岡町773番地1 【名称】鈴鹿市一ノ宮共同作業場 【建築経緯】地域改善対策特別措置法及び地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき国、県の補助を受け設置。 旧棟：昭和54年3月20日637.69㎡建築新棟：平成8年3月7日541.62㎡増築 【設置目的】生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して就労の場を確保すると条例で規定し設置。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理 【特財】(使用料)共同作業所使用料4,875千円	光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会：学識経験者(市議会議員)、関係地区の代表(地元自治会長等で2人を想定)(以上が報酬対象)、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】(使用料)共同作業所使用料4,875千円	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理	
事業費(千円)	351	301	333	333	1,318
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,875	4,875	4,875	19,500
	一般財源	-4,524	-4,574	-4,542	-18,182

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理	—	
事業費(千円)	333	0	1,651
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,875	24,375
	一般財源	-4,542	-22,724

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	510 労働雇用支援事業費／一ノ宮共同作業場運営費	301	0	0	0	4,875	-4,574
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		301	0	0	0	4,875	-4,574



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	共同作業所の適切な運営を行うため、関係機関との意見調整を目的とした連絡協議会を7月と2月に開催した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		運営連絡会議の開催			単位
事業費(千円)		344						回
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	4,876	割合					
	一般財源	-4,532	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	建物については経年劣化しており, 使用料の値上げによる歳入の確保は見込めない。また, 施設の修繕については事前に見込めるものではないため, 歳出の削減についても難しいが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後建物が老朽化していく中で, 入居者の維持・建物の維持などについての課題が発生すると予測される。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	適切な維持管理を行い, 長期に施設の運営が可能となるよう努める。
------	----------------------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211106	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／職業訓練費補助等				事業計画期間	事業開始	1970年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	【三重県職業能力開発協会負担金】職業能力開発促進法に基づき設立された法人で、企業や団体における職業訓練その他職業能力の開発、並びに技能評価制度を普及促進させることを目的とする。運営は国及び県からの補助金、委託金、事業収入、会費などにより行われている。 【鈴鹿建設職業訓練協会補助金】職業訓練法人鈴鹿建設職業訓練協会が運営する鈴鹿建設高等職業訓練校が実施する木造建築や左官・タイル施工の技術習得のための訓練に係る事業費の一部を補助。 【鈴鹿地域職業訓練協会補助金】平成22年度末に(独)雇用・能力開発機構から本市に無償譲渡の「鈴鹿地域職業訓練センター」施設を職業訓練法人鈴鹿地域職業訓練協会に貸与。同協会が職業訓練や企業・団体を対象に研修会場を提供する貸館事業の実施を支援。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金6,000円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金818,235円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金6,505,000円	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	
事業費(千円)	9,373	7,330	8,904	8,904	34,511
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,373	7,330	8,904	34,511

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	—	
事業費(千円)	7,330	0	41,841
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	7,330	41,841

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	509 労働雇用支援事業費／職業訓練費補助等	7,330	0	0	0	0	7,330
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,330	0	0	0	0	7,330



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	三重県職業能力開発協会, 鈴鹿建設職業訓練協会, 鈴鹿地域職業訓練協会に対し負担金・補助金を交付した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		負担金・補助金交付件数			単位 件
事業費(千円)		9,373	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値		3			
	地方債	0	割合					
	その他	0	(②÷①)		100%			
	一般財源	9,373						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業では直接関る交付金等がないため歳入確保ができず, 歳出についても必要最低限の予算であり, 常にコスト意識を持って業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建設職業訓練協会や地域職業訓練協会の補助金については, 職業訓練の必要性から継続した支援が必要であるが, 事業実施状況を精査しながら効果的な支援について検討する必要がある。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	各協会が取り組む事業等, 運営状況を的確かつ継続的に把握していくなかで, 必要な支援について検討していく。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	211107	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	共同倉庫運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	一ノ宮町共同倉庫の維持管理費 第1倉庫(一ノ宮町共同倉庫) 土地面積:728.57㎡ 建物:共同保管庫300㎡ 事務所16.2㎡									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月×14,358円=861,480円	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	
事業費(千円)	314	298	298	298	1,208
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	861	861	861	3,444
	一般財源	-547	-563	-563	-2,236

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	—	
事業費(千円)	298	0	1,506
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	861	4,305
	一般財源	-563	-2,799

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	616 共同倉庫運営費	298	0	0	0	861	-563
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		298	0	0	0	861	-563



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		年に一度のフォークリフトの点検を実施し、また、使用料についても全額徴収できた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設巡回数			単位	回
事業費(千円)		128							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12		12	
	地方債	0	②実績値	14					
	その他	0	割合	117%					
	一般財源	128	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	今後施設が老朽化してくることから, 改修等費用の増が予想される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設の老朽化に伴い, 維持管理費の増加が見込まれる。
--------------------------------------	----------------------------

A 改善



改善手法	施設の修繕について, 優先順位を明確にし, 施設の延命化を図る。
------	----------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	211108	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	雇用経済政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標1-1	
事業概要	・産業振興、雇用創出にかかる政策に基づく事業または地域経済を活性化するための事業を行う。創生推進交付金(国庫補助金)の採択事業「雇用と移住のトータル支援による官民連携人材獲得事業」において雇用にかかる取組を推進する。平成29年度は3事業を予定。 国庫補助1/2									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく「目指せ起業家応援事業」と市内の中小企業に対し、UIJターンを推進する「若年者等ふるさと就職支援事業」	・雇用対策関連業務委託7,850千円(雇用促進連携会議開催にかかる事業・採用ニーズに適した採用マッチングに向けた調査研究事業) ・目指せ起業家応援事業4,350千円(創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく。) ・若年者等ふるさと就職支援事業7,800千円(市外・県外で開催される合同企業説明会などに対し、鈴鹿市として市内の製造業・建設業等に関する中小企業の紹介ブースを出展等することにより、求職者と市内企業との雇用のマッチングを図る。)	・就職支援・生活支援複合型セミナーの実施 ・採用ニーズに適した採用マッチングに向けた調査研究経費	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)	
事業費(千円)	9,691	20,215	15,000	12,000	56,906
財源内訳	国庫支出金	4,845	10,000	7,500	22,345
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,846	10,215	7,500	34,561

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)	—	
事業費(千円)	12,000	0	68,906
財源内訳	国庫支出金	0	22,345
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	12,000	46,561

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1677雇用経済政策推進事業費	20,215	10,000	0	0	0	10,215
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,215	10,000	0	0	0	10,215



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市外・県外で開催される合同企業説明会で、鈴鹿市として市内の製造業・建設業等に関する中小企業の紹介ブースを出展して求職者と市内企業との雇用のマッチングを図り、鈴鹿市内のものづくり企業へ11名が就職した。また、創業支援セミナーを開催して創業・起業希望者の掘り起こしに取り組み、創業者2名を輩出することができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		市内ものづくり企業への就職者数			単位 人
事業費(千円)		9,661						
財 源 内 訳	国庫支出金	4,830	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	11				
	その他	0	割合					
	一般財源	4,831	(②÷①)	110%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業では国の地方創生推進交付金を活用するなど, 歳入の確保に努めており, 歳出については必要最小限の予算となっており, コスト意識を常に意識して業務にあたっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市外・県外で開催される合同企業説明会などに対し, 鈴鹿市として市内の製造業・建設業等に関する中小企業の紹介ブースを出展して求職者と市内企業とのマッチングを図ることについては一定の成果を得たが, 求職者と市内企業を結びつける手段は一つではないため, 今後, 求職者側・求人側の意識調査などを行って分析し, より効果の高いマッチングに向けて検討することが必要である。
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	新たな試みとして, 求職者側の意識調査や, 鈴鹿市内で市内企業合同での企業説明会を実施するなどし, 効果的な手法について検討し, 模索していく。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	211201	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	労働福祉会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	指定管理者への鈴鹿市労働福祉会館指定管理料及び光熱水費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館 使用料5,969千円 労働福祉会館 維持修繕費 200,000円	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料平成26年度13,522,040円 平成27年度14,881,267円 平成28年度13,522,040円 平成29年度13,784,680円 合計55,710,027円 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料5,517千円 労働福祉会館 維持修繕費 190,000円	労働福祉会館指定管理 指定管理料、光熱水費が事業費 【特財】(使用料)労働福祉会館 使用料を計上 労働福祉会館 維持修繕費	労働福祉会館指定管理 指定管理料、光熱水費が事業費 【特財】(使用料)労働福祉会館 使用料を計上 労働福祉会館 維持修繕費	
事業費(千円)	16,223	16,475	15,710	15,710	64,118
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,969	5,517	5,969	23,424
	一般財源	10,254	10,958	9,741	40,694

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	労働福祉会館指定管理(消費税10%)指定管理料、光熱水費が事業費、及び維持修繕費、【特財】(使用料)労働福祉会館使用料を計上	—	
事業費(千円)	16,600	0	80,718
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,517	28,941
	一般財源	11,083	51,777

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	513 労働福祉会館／管理運営委託料	16,285	0	0	0	5,517	10,768
2	514 労働福祉会館／維持修繕費	190	0	0	0	0	190
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,475	0	0	0	5,517	10,958



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	適切な施設の管理運営が行われるよう、問題点の洗い出しや、意見の集約を図るために施設管理者との打ち合わせを行うことを目標とし、H28年4月、7月・9月、H28年1月に定例報告会を行い、5月・3月の訪問時に管理者との意見交換を行った。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		管理者との打合せ回数		単位	回
事業費(千円)		15,644						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	6				
	その他	5,230	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	10,414						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	施設のバリアフリー化の遅れや、利用団体数の減少から、歳入の増加は見込めない。また歳出については最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設を利用する団体が緩やかに減少していることから、今後新しく施設利用を行う団体の確保が課題となる。また建物の老朽化やバリアフリー未整備など、入居者の維持・建物の維持などについての課題が発生すると予測される。また、平成29年度で指定管理期間が終わり、平成30年より五年間について指定管理者の募集を行っていくと事から、指定管理者の応募状況等に留意していく必要がある。
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	広報誌での利用者の募集やサービスの向上等を指定管理者に伝えていくなど、新しい利用者の増加と既存の利用者の確保を行っていく。また、新しい指定管理者の選定について留意する。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	211202	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	勤労者福祉支援事業／勤労青少年交流事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	鈴鹿市在住、又は在勤の勤労青少年が様々な交流や活動を自ら企画し、実施する事業に対して事業費を補助する。1団体への補助額は最大25万円。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。 ただし、3年ごとに事業のあり方を廃止も含め次年度以降の見直しを図る。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。 ただし、前年度に廃止等を含めた事業の見直しを行った結果で予算を決める。	
事業費(千円)	500	250	475	475	1,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	250	475	1,700

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	—	
事業費(千円)	250	0	1,950
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	250	1,950

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1504 勤労者福祉支援事業費／勤労青少年交流事業費補助	250	0	0	0	0	250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		250	0	0	0	0	250



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	対象となる勤労青少年から申請がなかった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助団体数			単位 団体
事業費(千円)		0	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値		0			
	地方債	0	割合 (②÷①)		0%			
	その他	0						
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市単独の補助金であり, 他に歳入の確保手段がなく, 歳出については事業実施に最低限必要な予算を確保しているだけであり, 削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昨年度は申請がなかったことから, 対象者への周知啓発により一層取り組む必要がある。また, 今後の事業自体のあり方についても検討していく必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	広報や市ホームページでの周知を図り, さらにメルモニやフェイスブックでの周知も検討する。今後の申請状況も注視しながら制度の廃止も含めて検討する。
------	--

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211203	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	勤労者福祉支援事業／労働組合各種事業費補助事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	鈴鹿勤労者連絡協議会(連合三重鈴鹿地域協議会及び鈴鹿地区労働者福祉協議会により構成)が勤労者の福利厚生増進に寄与する目的で実施する各種文化体育事業に対して事業費を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会勤労者文化体育事業補助5,130,000円 補助対象事業(H28年度:5,400,000円) ・メーデー250千円 ・ふれあい家族スタンプラリー2,600千円 ・厚生施設利用券幹旋1,300千円 ・歴史を学ぶ「列島クリーンキャンペーン」150千円 ・ボランティア活動100千円 ・セミナー開催400千円 ・レクリエーション活動600千円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	
事業費(千円)	5,400	5,130	5,130	5,130	20,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,400	5,130	5,130	20,790

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	—	
事業費(千円)	5,130	0	25,920
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,130	25,920

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	515 勤労者福祉支援事業費／労働組合各種事業費補助	5,130	0	0	0	0	5,130
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,130	0	0	0	0	5,130



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施した「2016メーデー」、「ふれあい家族スタンプラリー」、「厚生施設利用券斡旋」、「歴史を学ぶ列島クリーンキャンペーン活動」、「ボランティア活動」、「レクリエーション活動」、「セミナー開催」事業に対し補助金を交付した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助団体件数		単位	件
事業費(千円)		5,400						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	5,400						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業では直接関る交付金等がないため歳入確保ができず, 歳出についても必要最低限の予算であり, 常にコスト意識を持って業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿勤労者連絡協議会については, 労働者の権利を守る観点から継続した支援が必要であるが, 事業実施状況を精査しながら効果的な支援について検討する必要がある。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	協議会が取り組む事業等, 運営状況を的確かつ継続的に把握していくなかで, 必要な支援について検討していく。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	211204	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	中小企業退職金共済制度等奨励事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿市中小企業退職金共済制度等奨励補助要綱に基づき、市内に事業所を有する中小企業が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料 〈補助金等の実績〉 H23年度【中退金】62件2,936千円318人【特退金】60件425千円191人 H24年度【中退金】66件1,703千円186人【特退金】86件680千円286人 H25年度【中退金】76件2,437千円278人【特退金】78件477千円211人 H26年度【中退金】65件1,275千円143人【特退金】85件588千円257人 H27年度【中退金】73件1,798千円199人【特退金】96件719千円316人	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	
事業費(千円)	3,186	3,186	3,026	3,026	12,424
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,186	3,186	3,026	12,424

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	—	
事業費(千円)	3,186	0	15,610
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,186	15,610

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	621 中小企業退職金共済制度等奨励事業費	3,186	0	0	0	0	3,186
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,186	0	0	0	0	3,186



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中小企業退職金共済制度等奨励補助金の交付の対象となる者のうち、中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号)第2条第3項に規定する退職金共済契約を締結する者207人に対して77件1,878千円、所得税法施行令(昭和40年政令第96号)第73条第1項に規定する特定退職金共済団体と退職金共済契約を締結する者252人に対して84件575千円の補助金を交付した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助金交付			単位
事業費(千円)		2,459						回
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	0	割合					
	一般財源	2,459	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムダな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	特退金については、商工会議所からデータの提供を受けているが、書式の統一によりムダな事務工程を省くことができると思われる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業は市単独の補助金であり他に歳入の確保手段がなく、歳出については、補助金交付の対象となる事業主数の把握が事前に把握できないため、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特退金について、商工会議所から提供されるデータに関して、当初から本市で使用している書式で提供可能であればムダな事務工程を省くことができると思われる。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	商工会議所との協議の場を設けて、今後の情報提供のあり方等を検討する。
------	------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	221102	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され, 人が訪れ, 交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	伝統産業会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□指定管理者への鈴鹿市伝統産業会館指定管理料及び光熱水費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	□伝統産業会館指定管理料 12,912千円 □光熱水費 2,000千円 □伝統産業会館維持修繕費 200千円	□伝統産業会館指定管理料 12,912千円 □光熱水費 2,000千円 □伝統産業会館維持修繕費 190千円	伝統産業会館指定管理 指定管理料, 光熱水費 伝統産業会館維持修繕費 【特財】(使用料) 伝統産業会館 使用料102千円	伝統産業会館指定管理 指定管理料, 光熱水費 伝統産業会館維持修繕費 【特財】(使用料) 伝統産業 会館使用料102千円	
事業費(千円)	15,112	15,102	14,361	14,361	58,936
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	102	133	102	439
	一般財源	15,010	14,969	14,259	58,497

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	□伝統産業会館指定管理料 13,512千円 □光熱水費 2,000千円 □維持修繕費 190千円	—	
事業費(千円)	15,702	0	74,638
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	133	572
	一般財源	15,569	74,066

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	599 伝統産業会館／管理運営委託料	14,912	0	0	0	133	14,779
2	600 伝統産業会館／維持修繕費	190	0	0	0	0	190
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,102	0	0	0	133	14,969



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本市の伝統産業である「伊勢型紙」と「鈴鹿墨」を紹介するとともに、受け継がれた匠の技術を後世に残していくための施設「伝統産業会館」の管理運営を指定管理者「伊勢形紙協同組合」に委託。 主な内容は、管理・運営に係る業務と小破修繕業務。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		管理者との打合せ回数			単位
事業費(千円)		14,912						回
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	12				
	その他	0	割合					
	一般財源	14,912	(②÷①)	200%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	伝統産業会館は入館料を徴収しない施設であることから, 歳入確保の余地がないとともに, 施設の経年劣化に伴い維持修繕費の削減も困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設の経年劣化と維持修繕に係る費用
--------------------------------------	-------------------



A 改善

改善手法	施設の適正管理と修繕箇所の早期発見及び修繕
------	-----------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221103	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	メイド・インSUZUKA応援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□鈴鹿市の地域資源を活用し、観光と物産の振興及び情報発信を行う事業。 ・メイド・インSUZUKA応援補助金 本市の地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓に取り組む事業者を側面支援する事業。 ・三重の観光営業拠点事業 県と市が協働して「観光」と「物産」の情報発信等を市場や消費者向けに展開し、観光客の来訪の機会や消費拡大につなげることを目的とした事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	●地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 1,400千円 ●三重の観光営業拠点事業負担金 1,200千円 ●メイド・インSUZUKA応援補助金 2,300千円	□三重の観光営業拠点事業負担金 ・平成29年度1,200千円 □メイド・インSUZUKA応援補助金 ・平成29年度2,300千円 (内訳) 新商品開発事業500千円×1件＝500千円 販路開拓事業900千円×2件＝1,800千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金メイド・インSUZUKA応援費2,200千円	・地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 ・三重の観光営業拠点事業負担金 ・メイド・インSUZUKA応援補助金	・地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 ・三重の観光営業拠点事業負担金 ・メイド・インSUZUKA応援補助金	
事業費(千円)	4,900	3,500	4,655	4,655	17,710
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,200	0	2,200
	一般財源	4,900	1,300	4,655	15,510

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重の観光営業拠点事業負担金 ・メイド・インSUZUKA応援補助金	—	
事業費(千円)	3,500	0	21,210
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,200	4,400
	一般財源	1,300	16,810

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	609 メイド・インSUZUKA応援費	3,500	0	0	0	2,200	1,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,500	0	0	0	2,200	1,300



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中小企業者などが市内の地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓を行う事業に係る経費の一部を補助 ・地域資源活用商品のマーケティング・販路開拓支援業務委託 1,400千円 ・三重の観光営業拠点事業負担金 1,200千円 ・メイド・インSUZUKA応援補助金 5件 1,842千円		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		地域資源を活用した新商品開発及び販路開拓件数		単位	件
事業費(千円)		4,442						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10				
	その他	0	割合					
	一般財源	4,442	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	地域資源を活用する中小企業者の発展を目的とすることから, 今後も事業継続に拡大が必要であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内の新たなる地域資源の発掘及び新商品に係る情報発信
--------------------------------------	----------------------------

A 改善



改善手法	中小企業者などが市内の地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓を行う事業の活用促進及び三重の観光営業拠点事業等情報発信事業の有効活用
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	221104	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	伝統産業創生事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□国指定の伝統的工芸品である「伊勢型紙」のブランディング及び販路開拓を目的とした事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【人材育成(伊勢型紙)】・・・ 6,500千円 【販路開拓(鈴鹿墨)】・・・1,000 千円 【特財】(国庫支出金)地方創生 推進交付金1,625千円	□国の地方創生推進交付金を活用し、下記の委託事業を行う。 ・伊勢型紙創生人材育成事業費 6,500千円 ・伊勢型紙戦略的ブランディング事業費 15,000千円 ・SUZUKA地域資源活用人材発掘・育成費 400千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 10,137千円	・人材育成(伊勢型紙) ・販路開拓(鈴鹿墨) 【特財】(国庫支出金)地方創生 推進交付金9,250千円	・人材育成 ・販路開拓	
事業費(千円)	7,500	21,900	19,500	4,037	52,937
財 源 内 訳	国庫支出金	1,625	10,137	9,250	21,012
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,875	11,763	10,250	31,925

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人材育成 ・販路開拓	—	
事業費(千円)	4,000	0	56,937
財 源 内 訳	国庫支出金	0	21,012
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,000	35,925

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1295 伝統産業創生事業費	21,900	10,137	0	0	0	11,763
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,900	10,137	0	0	0	11,763



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本市の伝統産業である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」において、国の地方創生の交付金を活用した事業の実施 ・「伊勢型紙」:後継者育成(2名分) ・「鈴鹿墨」:販路開拓		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		イベント・展示会出展回数		単位	回
事業費(千円)		7,500						
財 源 内 訳	国庫支出金	1,625	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	7				
	その他	0	割合 (②÷①)	140%				
	一般財源	5,875						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	伝統産業の復興と地域経済への寄与を目的とすることから, 今後も事業実施, 拡大が必要であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	後継者の高齢化及び減少並びに産業としての復興
--------------------------------------	------------------------

A 改善



改善手法	後継者育成対策並びにブランディング化の促進
------	-----------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221106	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	本市の農水産品やものづくり技術を活用した商品、伝統産業やモータースポーツに関する商品を返礼品として選出し、ふるさと納税による地域資源の活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	◆伝統産業やモータースポーツ などに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理, 返 礼品の配送管理等の包括業務 委託経費 ◆地域資源の発信, PRに要す る経費	◆ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理, 返 礼品の配送管理等の包括業務委託経費 ◆地域資源の発信, PRに 要する経費	
事業費(千円)	0	0	11,875	11,875	23,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	11,875	11,875

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	—	
事業費(千円)	0	0	23,750
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	23,750

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	ふるさと納税返礼品として、伝統産業やモータースポーツ分野での選出を行った。		0.1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		返礼品の見直し回数			単位 回
事業費(千円)		0	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		0	1	1	1
	県支出金	0	②実績値		0			
	地方債	0	割合 (②÷①)		0%			
	その他	0						
一般財源		0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	総合政策課において事業実施

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		ふるさと納税の返礼品による地域資源の活性化		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		本市の農水産品やものづくり技術を活用した商品、伝統産業やモータースポーツに関する商品を返礼品とし て選出し、ふるさと納税による地域資源の活性化を図ります。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	
	・伝統産業やモータースポーツなどに関する 返礼品の選出	○	・新たな返礼品の選出等による地域資源 の活性化 ・イベント等による市外へのPR実施	—	・新たな返礼品の選出等による地域資源 の活性化 ・イベント等による市外へのPR実施	—	・新たな返礼品の選出等による地域資源 の活性化 ・イベント等による市外へのPR実施	—	
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221107	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	物産振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標1-2	
事業概要	□国の指定を受けた伝統的工芸品(用具)である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」のPR経費と、産地組合等が実施する振興事業に対する補助及び鈴鹿市物産協会への補助等。 ※実行計画番号221101, 221105を統合したため新規で作成									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	□物産振興費(商業観光課分) 60千円 □物産振興費(産業政策課分) 2,475千円	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □鈴鹿市物産協会事業補助金	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □鈴鹿市物産協会事業補助金	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □鈴鹿市物産協会事業補助金	
事業費(千円)	2,535	2,170	2,170	2,170	9,045
財源内訳	国庫支出金	825	0	0	825
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,710	2,170	2,170	8,220

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □鈴鹿市物産協会事業補助金	—	
事業費(千円)	2,170	0	11,215
財源内訳	国庫支出金	0	825
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,170	10,390

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1484 物産振興費	2,170	0	0	0	0	2,170
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,170	0	0	0	0	2,170



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・本市の物産振興に資するための鈴鹿市物産協会への事業補助(1団体) ・国の指定を受けた伝統的工芸品(用具)である「伊勢型紙」と「鈴鹿墨」のPR及び産地組合等 が実施する振興事業補助(4件)		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助団体件数		単位	件
事業費(千円)		2,519	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		5	5	5	5
	県支出金	0	②実績値		5			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	2,519						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	伝統産業の復興, 地域資源活用市民団体への支援は課題であり重要であることから, 今後も継続した支援が必要であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各種団体の方向性の把握及び各々の事業必要性の確認
--------------------------------------	--------------------------

A 改善



改善手法	各種団体からの情報収集並びに協力体制の強化
------	-----------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	221108	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	オリンピック・パラリンピック活用事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	新規	—				基本目標1-2	
事業概要	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 ・出展料・人件費2,800,000円 ・イベント開催費2,100,000円 ・運搬料(鈴鹿～東京往復)300,000円 ・旅費546,560円 ・負担金10,000,000円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	☐ 新虎通り活用事業 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として増加が見込まれる外国人観光客に向け、新虎通りという東京を代表する都市空間を活用して、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」に加盟する各自治体と連携し、地域の歴史・文化、自然、伝統工芸や食など地域の魅力を発信することで、地域の活性化を促進する。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金5,000千円 (諸収入)オリンピック・パラリンピック活用事業市町村負担分5,000千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金オリ・パラ活用事業費5,747千円	☐ 新虎通り活用事業	☐ 新虎通り活用事業	
事業費(千円)	0	15,747	14,997	14,497	45,241
財源内訳	国庫支出金	0	5,000	4,625	14,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	10,747	10,372	31,241
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	☐ 新虎通り活用事業	☐ 新虎通り活用事業	
事業費(千円)	14,247	13,997	73,485
財源内訳	国庫支出金	4,250	22,375
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	9,997	51,110
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1613	オリンピック・パラリンピック活用事業費	5,000	0	0	10,747	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,747	5,000	0	0	10,747	0



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・国の地方創生加速化交付金(平成27年度予算)を, 市が平成28年度予算に繰り越し ・新虎通り活用事業負担金として新虎マーケットの整備・運営に係る費用を支出	0.01		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		新虎通り出展回数			単位	回
事業費(千円)		6,200							
財 源 内 訳	国庫支出金	6,200	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	0	7	7	7		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合の実施する新虎通り活用事業参画負担金並びに, 新虎通りでの事業実施経費であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	221201	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□鼓ヶ浦海水浴場・千代崎海水浴場を安全で衛生的に提供するため、海水浴場施設の維持管理・修繕を行う。 ・海岸清掃 ・公衆トイレ等の小破修繕 ・観光案内所施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H27実績値466人H27目標値達成度82.56%H28目標値559人 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金海水浴場運営費分1,000千円 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H26実績値418.6人H26目標値達成度67.79%H27目標値564.4人	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H27実績値466人H27目標値達成度82.56%H28目標値559人 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金海水浴場運営費分1,000千円	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	
事業費(千円)	1,776	1,687	1,687	1,687	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	1,000	0	
	一般財源	1,776	687	1,687	5,837

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	—	
事業費(千円)	1,687	0	
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,687	7,524

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	624 海水浴場運営費	1,687	0	0	0	1,000	687
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,687	0	0	0	1,000	687



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		7月8日(金)から8月28日(日)までの52日間を海水浴場開設期間として、海水浴場施設の維持管理・修繕、海水浴場区域の清掃に取り組んだ。なお、活動指標にある海水浴場開設日数について、荒天の場合、海水浴場を閉鎖することから、実績は48日であった。 海水浴場閉鎖期間については、公衆トイレの修繕や海水浴場監視塔の修繕等に取り組んだ。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		海水浴場開設日数			単位	日
事業費(千円)		1,565							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	42	42	42	42		
	地方債	0	②実績値	48					
	その他	0	割合	114%					
	一般財源	1,565	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	海水浴場運営事業費の大半が, 海岸の清掃費及び海水浴場関係施設の維持管理・修繕費であり, 限られた予算の中で, 優先順位をつけて業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	海水浴場運営事業費の中で, 海岸の清掃費用が大きな割合を占めており, 海水浴場開設期間内に, 業者による海岸清掃を2回実施している。予算措置として, 海岸清掃4回分を想定しているが, 荒天時が続く, 海岸に大量の流木やゴミが流れ着き, 4回以上の海岸清掃が必要な場合は, 海水浴場を開設することができないことを認識する。
--------------------------------------	--



A 改善

改善手法	天候についての情報収集をし, 海水浴客で賑わう8月上旬から中旬にかけて, 海水浴場が綺麗な状態であるよう海岸清掃の時期及び回数を調整する。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	221202	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場駐車場管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□鈴鹿市鼓ヶ浦駐車場及び鈴鹿市千代崎駐車場の維持・管理・運営事業。 ・両駐車場の指定管理 ・交通規制等看板の設置									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H26実績値37.7台H26目標値達成度67.93%H27目標値50.4台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,905千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H27実績値41.5台H27目標値達成度82.34%H28目標値49.7台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,910千円	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費及び人件費。財源は市営駐車場収入。	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費及び人件費。財源は市営駐車場収入。	
事業費(千円)	1,905	1,910	1,905	1,905	7,625
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,905	1,910	1,905	7,625
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。	—	
事業費(千円)	1,905	0	9,530
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,905	9,530
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	632 管理運営費／維持管理費	1,910	0	0	0	1,910	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,910	0	0	0	1,910	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	7月8日から8月28日までの52日間を駐車場開設期間とし、指定管理者である千代崎観光協会、鼓ヶ浦観光協会が、鈴鹿市千代崎駐車場及び鈴鹿市鼓ヶ浦駐車場の運営を行った。 その他、閉鎖期間に駐車場の修繕等を行った。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		駐車場開設日数			単位 日
事業費(千円)		1,753						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	50.4	50.4	50.4	50.4	
	地方債	0	②実績値	48				
	その他	1,882	割合					
	一般財源	-129	(②÷①)	95%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	千代崎及び鼓ヶ浦駐車場の駐車料金収入を財源としているため、年度ごとの駐車台数をもとに事業に取り組む必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	気象条件等で、海水浴場の入込客数が減少した場合、千代崎及び鼓ヶ浦駐車場の収入も減少することから、駐車場の維持、管理、修繕等の事業実施の際には、十分な検証が必要である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	駐車場の維持、管理、修繕事業等を実施の際は、駐車場収入の見込みの範囲内で、優先順位をつけて実施することとする。
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221203	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	駐車場管理運営事業／人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□職員時間外勤務にかかる人件費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料218千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当。 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料226千円	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	
事業費(千円)	218	226	218	218	880
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	218	226	218	880
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	—	
事業費(千円)	218	0	1,098
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	218	1,098
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	631 管理運営費／人件費	226	0	0	0	226	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		226	0	0	0	226	0



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	人件費のみ事業のため実績なし。		0.1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		駐車場開設日数			単位 日
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	50.4	50.4	50.4	50.4	
	地方債	0	②実績値	48				
	その他	0	割合 (②÷①)	95%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費のみの事業であるため判断できない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	221204	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	観光振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□観光振興事業 ・観光関係団体の運営の財政的支援 ・観光展等への参加 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ・観光振興関係団体活動補助金 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援 【年間の鈴鹿市観光入込客数】 H27実績値4,711,796人H27目標値達成度94.2%H28目標値4,712,000人 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金観光振興費分500千円	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動	
事業費(千円)	42,698	34,737	40,563	40,563	158,561
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	500	0	0	500
一般財源	42,698	34,237	40,563	40,563	158,061

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	観光振興事業全般に関する諸経費	—	
事業費(千円)	34,737	0	193,298
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	500	0	1,000
一般財源	34,237	0	192,298

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	627 観光振興費	34,737	0	0	0	500	34,237
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34,737	0	0	0	500	34,237



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、「観光PR・イベント実施数」を上げており、目標値「46」に対し、実績も「46」で100%実施できた。さまざまところで観光PRできた。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		観光PR・イベント実施数			単位	回
事業費(千円)		42,632							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	46	46	46		46	
	地方債	0	②実績値	46					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	42,632	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については, 必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	観光振興に関する事業で, 市が行うことは妥当であり, 必要な能力も確保されている。工程も適切であるため, 当事業に直接関わる交付金等がなく新たな歳入の確保はないが, 必要最低限の予算で今後も業務を遂行する。
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	2016年3月に策定されました鈴鹿市観光振興方針における観光レクリエーション入込客数の目標値550万人(2023年)を達成するため, 引き続き観光PR・イベントの内容を充実させていくことが重要である。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	221205	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	東海自然歩道維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□観光客が安心・安全に東海自然歩道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら維持管理・修繕を行う。 ・草刈清掃 ・危険箇所及び破損箇所の修繕 ・道標の修繕 ・公衆便所の清掃及び小破修繕 ・東海自然歩道のパトロール									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費。 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金117千円	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	
事業費(千円)	134	117	134	134	519
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	134	117	134	519
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費	—	
事業費(千円)	117	0	636
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	117	636
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	626 東海自然歩道維持管理費	117	0	117	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		117	0	117	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		東海自然歩道の維持管理は三重県からの受託事業である。活動指標として、東海自然歩道のパトロール回数を上げているが、受託契約上のパトロール回数が減少したことから、実績値も減少した。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		パトロール回数			単位	回
事業費(千円)		119							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	119	①見込値	6	6	6	6		
	地方債	0	②実績値	4					
	その他	0	割合 (②÷①)	67%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	三重県からの受託事業につき、役割分担の見直しにはなじまない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	全ての維持業務を外部に委託しており、人材育成・意識改革にはなじまない。ただし、維持業務受託者が高齢化しており、人材の確保が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	三重県からの委託金額が削減される中で、年間を通じて東海自然歩道の全域を維持できており、効率的に事務事業が進められている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	三重県からの受託事業のため、受託金額の範囲内での活動にとどまる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	東海自然歩道維持管理業務は、三重県からの受託事業のため、見直しを図る範囲に限られる。懸案事項としては、維持業務の受託者が高齢化していることであり、近い将来、新たな人材の確保が求められる。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	新たな維持業務受託者について、検討を行う。
------	-----------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	221206	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	鈴鹿山溪施設運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□観光客が安心・安全に小岐須溪谷山の家・公衆便所等の山溪施設及び登山道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら、維持管理・修繕を行う。 ・小岐須溪谷山の家面格子修繕 ・小岐須溪谷ログハウス屋外便所洗浄管保温工事 ・小岐須溪谷山の家消防用設備法定点検 ・鈴鹿山溪山の家給水槽清掃 ・小岐須溪谷屏風岩吊橋点検 ・小岐須溪谷山の家特殊建築物等定期点検 ・小岐須キャンプ場水道減菌施設点検 ・登山道看板作成									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	□鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託 【年間山溪施設利用客数】 H27実績値12,220人H27目標値達成度112.6%H28目標値12,220人 【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金70千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金鈴鹿山溪施設運営費分1,000千円	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	
事業費(千円)	1,209	1,148	1,152	1,152	4,661
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	70	1,070	70	1,280
	一般財源	1,139	78	1,082	3,381

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	—	
事業費(千円)	1,148	0	5,809
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	70	1,350
	一般財源	1,078	4,459

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	625 鈴鹿山溪施設運営費	1,148	0	0	0	1,070	78
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,148	0	0	0	1,070	78



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、観光客が安心・安全に小岐須溪谷山の家・公衆便所等の山溪施設及び登山道を利用いただけるための維持管理にかかる施設整備等実施回数を上げているが、限られた予算の中で、点検、整備等を実施している。		0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設整備等実施回数			単位	回
事業費(千円)		1,189							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	10					
	その他	0	割合						
	一般財源	1,189	(②÷①)	100%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	設備の点検等については、計画どおり実施できるものの、山溪施設修繕は、対処療法で対応している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等はなく、収入増は見込めない。歳出について、老朽化した施設整備の必要最小限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	山溪施設が老朽化する中で、安心・安全を維持するための必要最低限の予算となっている。現行予算では、軽微な修繕しかできないことから、観光客の安心・安全を脅かすような修繕箇所があっても、費用如何によっては対応できない。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	観光客の安心・安全を脅かすような修繕が必要となる前に、予防的な修繕を計画的に実施していく。
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	221301	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ等振興支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□行政が主体となって市民に対するモータースポーツ及び熱気球の普及・啓発事業を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業 □バルーンフェスティバル開催に関する支援。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金モータースポーツ等振興支援事業費分2,819千円	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	
事業費(千円)	3,606	9,425	3,253	3,253	19,539
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,819	0	2,819
	一般財源	3,606	6,606	3,253	3,253

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 バルーンフェスティバル開催に関する支援。	—	
事業費(千円)	9,425	0	28,962
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,819	5,638
	一般財源	6,606	23,324

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	630 モータースポーツ等振興支援事業費	9,425	0	0	0	2,819	6,606
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,425	0	0	0	2,819	6,606



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		活動指標であるモータースポーツ振興コーナーへの車両の展示, その他, HONDA鈴鹿レーシングによる学校訪問, 初心者のためのモータースポーツおもしろ体験・講座等を実施し, モータースポーツの普及・啓発のための事業を円滑に遂行することができた。	0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		モータースポーツ振興コーナーへの車両展示台数		単位	台
事業費(千円)		3,401						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	7	8	9	10	
	地方債	0	②実績値	6				
	その他	0	割合	86%				
	一般財源	3,401	(②÷①)					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	モータースポーツの普及・啓発に関わる事業を実施するにあたり, 限られた予算で最大の効果を発揮する事業に取り組んでいることから, 事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	モータースポーツの普及・啓発のための新規事業に取り組むにあたり, 予算の確保が難しいことから, 現状の事業をブラッシュアップするか, 現状の事業をとりやめて, 新たにに取り組むという2案の選択となるため, 新規事業の立案には, 十分な検証が必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	現状の事業に満足することなく, 改善・改良の視点を持ち, 事業に取り組む。
------	---------------------------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221302	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ団体支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□モータースポーツ振興推進母体である「鈴鹿モータースポーツ友の会」及び「全日本学生連盟」が行うモータースポーツの普及・理解促進につながる事業の財政的支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助 【モータースポーツ友の会が主催するイベントへの参加者数】 H27実績値3,342人H27目標達成度130.4%H28目標値3,676人	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	
事業費(千円)	2,523	2,390	2,396	2,396	9,705
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,523	2,390	2,396	9,705

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。	—	
事業費(千円)	2,390	0	12,095
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,390	12,095

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1575 モータースポーツ団体支援事業費	2,390	0	0	0	0	2,390
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,390	0	0	0	0	2,390



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、鈴鹿モータースポーツ友の会が実施したモータースポーツの普及・理解促進イベント数をあげている。目標としていた12回の回数を下回ったが、友の会ではイベント以外の普及や理解促進につながる取組を行っている。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		モータースポーツの普及・理解促進のイベント数			単位	回
事業費(千円)		2,523							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	10					
	その他	0	割合 (②÷①)	83%					
	一般財源	2,523							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	モータースポーツの普及・啓発にはモータースポーツ団体が実施する取組が不可欠なため、今後も継続した支援が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	モータースポーツの普及・啓発につながる取組が計画的に実施されているか、常に確認が必要である。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	定期的に取り組状況の報告を求める。
------	-------------------

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221303	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業				事業計画期間	事業開始	2008年5月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□F1観戦者だけではなく地域住民を対象に、F1日本グランプリを活用した地域活性化事業を実施する。 ・快適なアクセスを実現するための公共交通機関利用促進と渋滞緩和策の実施 ・地元住民のF1への関心を高めるためのプレイベントの実施 ・観戦客に対する歓迎ムードを盛り上げるためのおもてなし事業の実施 ・後泊促進を図るための事後イベントの実施 ・公式ホームページを活用したイベント情報、観戦情報、観光・物産情報等の発信									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	□F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。 【鈴鹿F1日本グランプリ観戦客数】 H27実績値165,000H27目標値達成度110.0%H28目標値165,000	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	
事業費(千円)	10,000	9,500	9,500	9,500	38,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	9,500	9,500	38,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	F1日本グランプリ開催に際して、交通円滑化や観戦客へのおもてなしの取組等を実施する官民で組織された協議会を補助する。	—	
事業費(千円)	9,500	0	48,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9,500	48,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	628 鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	9,500	0	0	0	0	9,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,500	0	0	0	0	9,500



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成28年10月6日(水)から10日(月)の期間開催されたF1日本グランプリにおいて、交通の円滑化及びおもてなし事業に取り組んだ。また、活動指標でもある部会の開催についても、当初の予定どおり完了することができた。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会、部会の開催数		単位	回
事業費(千円)		10,000	年度		2016	2017	2018	2019
財源内訳	国庫支出金	0	①見込値		6	6	6	6
	県支出金	0	②実績値		6			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	10,000						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	協議会の実施事業を把握し, コスト意識を持ち業務を遂行することができたため, 妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は, F1日本グランプリ開催に際して, 交通円滑化やおもてなしに取り組む官民で組織された協議会への補助をしており, 協議会の実施事業及び, 歳入, 歳出についても詳細まで把握することが求められる。
--------------------------------------	---



A 改善

改善手法	今後, 予算の増加を見込めないことから, 協議会実施事業の費用対効果を意識し, 事業の見直しに取り組んでいく。
------	---